

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課男女共同参画班						
施策名	ひょうご出会い・結婚支援事業		連絡先	078-362-3160						
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3160						
事業目的	未婚化・晩婚化の進行に対する取り組みとして、社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント、個別お見合い紹介事業を実施することにより、独身男女の出会いの機会の提供を図る。									
事業内容	<p>社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介事業等を実施</p> <p>①出会いイベント事業          ○ホテル、レストラン等の協賛団体が企画・実施する交流イベントの案内          ○農山漁村部の男性と都市部等の女性との出会いの場を提供する交流会の開催</p> <p>②個別お見合い紹介事業          ○県内10箇所の地域出会いサポートセンターにコーディネーターを配置し、1対1の個別お見合いの機会を提供</p> <p>③（新）結婚力アップセミナーの実施          ○企業や団体等の男性社員等を対象に、恋愛力・結婚力を向上させるため、身だしなみ、交際マナー、結婚に向けた資金計画などを内容とするセミナーを実施</p> <p>④（新）専門職向け出会い支援事業          ○看護師、保育士等の専門職を対象に出会い支援及び結婚機運の醸成を図るための事業を展開</p> <p>⑤市町との連携          ○会員向け市町窓口の設置等、出会い支援事業について、市町と連携した事業を展開</p> <p>⑥こうのとり大使の活動支援          ○こうのとり大使による縁結び交流会の実施          ○出会いイベント等における個別お見合い会員の勧誘</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		112,490 千円	135,108 千円	110,471 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	27,000 千円	12,000 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	36,485 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	76,005 千円	108,108 千円	98,471 千円					
人件費②		従事人員 1.0人 7,936 千円	従事人員 1.0人 8,093 千円	従事人員 1.0人 8,114 千円						
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分27,000千円を含む		従事人員 1.0人 120,426 千円	従事人員 1.0人 143,201 千円	従事人員 1.0人 118,585 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	成婚数	200組	毎年	153組 (787 千円)	200組 (716 千円)	200組 (593 千円)	76.5	100.0	100.0	
	はばタン会員数	6,000人	H31	5,015人 (24 千円)	5,250人 (29 千円)	5,500人 (22 千円)	83.6	87.5	91.7	
出会いイベント参加者数	12,000人	毎年	10,254人 (12 千円)	12,000人 (12 千円)	12,000人 (10 千円)	85.5	100.0	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性		H28.12には成婚者数が1,232組を達成するなど県内の出会い支援事業が着実に事業成果をあげており、会員要件緩和等によりお見合い会員数が増加傾向であることなど出会い支援事業のニーズも高いことから、引き続き社会全体で結婚を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		28年度は新システムの導入や神戸センターの機能集約等により事業費が増加しているが、継続事業にかかるコストを毎年削減しているなかで、成婚に効果的なお見合い開催数は毎年増加しており効率的に執行できている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		会員数が増加傾向にあること及び29年度は、4月以降順次開設予定の会員向け市町窓口や1月に供用を開始した新システムの運用による成婚率の向上等が見込まれることから、今後の成婚数の増加など目標達成が期待できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	企業や団体等の男性社員等を対象とした身だしなみ、交際マナー、結婚に向けた資金計画などを内容とするセミナーの実施や看護師、保育士等の専門職を対象とした出会い支援及び結婚機運の醸成を図るための事業を展開								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班					
施策名	地域住民が参加する子育て環境の充実								
事業名	まちの子育てひろば事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-4185					
事業目的	子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場を提供することにより、子育て家庭の育児不安の解消及び児童虐待の未然防止を図る。								
事業内容	<p>子育て中の親子が気軽に集い、情報交換等を行える場を提供するため、「まちの子育てひろば」事業を実施。</p> <p>①「まちの子育てひろばコーディネーター」の配置による情報提供・運営相談等          ○配置人数 本庁 1名、県民局、県民センター 各1名          ○ひろば情報紙の作成・配布、ホームページ、子育て応援メール等を活用した子育て支援情報の発信</p> <p>②ひろばアドバイザーの派遣など専門家による支援          ○相談機能の強化を図るため育児・栄養相談等の様々なニーズに対応できるスキルを有する人材をまちの子育てひろば（約2,000か所）にひろばアドバイザーを派遣</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		24,291 千円		20,518 千円		20,511 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	24,291 千円		20,518 千円		20,511 千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		32,227 千円		28,611 千円		28,625 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	①ひろば開設か所数	2,210か所	H29	2,147か所 (15 千円)	2,190か所 (13 千円)	2,210か所 (13 千円)	97.1	99.1	100.0
②アドバイザー派遣件数	1,100回 1,100回 600回	H27 H28 H29	937回 (34 千円)	1,100回 (26 千円)	600回 (48 千円)	85.2	100.0	100.0	
自己評価	事業の必要性・有効性		家庭や地域の子育て機能が低下している中で、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換や育児相談を行う等により、育児の不安感を解消する場が必要である。 子育てサークル、地域団体、NPO等による主体的な開設・運営が全県で展開されている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		「ひろば」の主体的な運営を推進するなど、継続事業にかかるコストを毎年削減しているなかで、指標1単位あたりのコストは減少しており、支出は効率的に行われている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標は概ね達成し、全県において、ひろばの定着・活性化のために専門性の高いアドバイザー派遣等が円滑に行われている。 子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、子育て支援の実施主体が市町になることから、市町が地域資源としてひろばを活用できるよう、市町と連携を深めていく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	家庭や地域の子育て機能が低下しているなかで、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場として定着しているが、今後子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、子育て支援主体が市町となることから、市町が地域資源としてひろばを活用できるよう、市町と連携を深めていく。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班						
施策名	地域住民が参加する子育て環境の充実									
事業名	子育てほっとステーション事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-4185						
事業目的	子育て中の親子が気軽に買い物や遊びに出かけやすい環境を整備することにより、継続的な子育て支援事業の展開を支援するとともに、商店街の空き店舗等を活用することで商店街等の活性化を図る。									
事業内容	<p>商店街等の空き店舗等を活用し、「子育てほっとステーション」として親子がくつろげる場所や授乳スペース等を設置し、子育て支援に関する事業を実施するための経費の一部助成を実施。</p> <p>①「子育てほっとステーション」の設置・運営補助          ○補助対象者：商店街・小売市場団体、特定非営利活動法人等          ○対象経費：施設整備費（1年限り 1,000千円）          子育て支援事業費（2年限り 250千円/年）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		2,960 千円		8,000 千円		7,750 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	2,960 千円		8,000 千円		7,750 千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		5,341 千円		10,428 千円		10,184 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	①子育てほっとステーション設置数	60か所（累計）	H29	2（累計44） （2,671 千円）	1（累計45） （10,428 千円）	6（累計51） （1,697 千円）	73.3	75.0	85.0	
②子育てほっとステーション設置市町数	21市町（累計）	H29	17 （314 千円）	17 （613 千円）	19 （536 千円）	81.0	81.0	90.5		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県内の商店街、小売市場数に対して、子育てほっとステーションの設置数は依然として少なく、引き続き、子育て中の親子が気軽に買い物や遊びに出かけやすい環境を整備する必要がある。</p> <p>子育てほっとステーションを活用した子育て支援のための自主的な活動も行われるなど、子育て支援に有効に活用されている。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>事業コストとしては事業内容に記載の単価で実施しており、空き店舗の改修費に加え、子育て中の親子が気軽に集える場所として自主的な事業を推進するための費用として有効に活用できている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>H25年度以降は家賃補助を補助対象外としたことにより、助成件数が減少傾向のため、今後は県内の商店街・商工会等により一層の周知を行い、助成件数の増加を図る。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	子育て中の親子が気軽に買い物や遊びに出かけやすい環境を整備し、継続的な子育て支援事業の展開を支援するため、引き続き事業を継続する。									

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	県民生活課ふるさと交流班							
施策名	地域の祭りや伝統文化体験への参加促進によるふるさと意識の醸成		連絡先	078-362-3992							
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ①ふれあいの祭典の開催（平成元年度～）		連絡先	078-362-3992							
事業目的	県民の主体的な参画のもと、「地域、交流、共生」を基本理念とした「ふれあいの祭典」を展開することにより、地域の情報・魅力の発信や地域・世代間の活発な交流を図る。										
事業内容	<p>新たな交流を育むとともに、あすの兵庫を担う人材を育成し、祭典開催後の地域のさらなる活性化につなげるため、地域ごとの特色あるテーマのもとふれあいの祭典全県フェスティバルを開催。</p> <p>①開催時期：平成29年10月28日、29日                  ②開催地：播磨科学公園都市                  ③事業内容                  ○地域の特色を活かした全県フェスティバルの実施【拡充】                  ○県民がひょうごを発信「手づくり事業」の実施                  ○人材育成プログラム「ふれあい塾」の展開</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		11,373 千円		11,373 千円		20,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		10,000 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	11,373 千円		11,373 千円		10,000 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
		23,808 千円		24,279 千円		24,342 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人				
		35,181 千円		35,652 千円		44,342 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	参加者数目標達成率(%)	100.0%	毎年度	97.6%	102.5%	100.0%	97.6%	102.5%	100.0%		
参加者アンケートで「大変満足」「満足」の回答が全体に占める割合(%)	100.0%	毎年度	91.8%	87.5%	100.0%	91.8%	87.5%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		祭典の企画運営に直接県民が関わるなど、県民の多彩な活動へのきっかけづくりとなっており、地域づくりを進めるうえで必要な場となっている。 また、普段関わりが少ない世代間や団体間の幅広い交流が祭典を通じて生まれ、将来を担う地域の人材育成や地域づくり活動団体のパワーアップを図る場として有効に活用されている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		地方創生推進交付金を活用することで事業の拡充を図るほか、事業実施にあたって各種団体・ボランティアと協働することにより、効率的な事業の推進に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成28年度は初日の悪天候にも関わらず、参加者数が目標を上回り、多くの人々が地域や兵庫県の魅力を発見し、地域づくり活動の活性化や新たな交流の契機となる場として有効であると評価できる。満足度についてはおおむね9割を達成しているが、引き続き企画内容を工夫し、更なる満足度向上に努める。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	引き続き、地域の人材育成や地域づくり活動の取り組みを進めつつ、県内各地からの参加者によるステージイベントや出展ブースを通じ、兵庫5国の魅力を発信する。 また、芸術文化・スポーツ要素を取り入れ、参加体験型のメニューを拡充することにより、これまでより幅広い交流の機会を創出していく。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	地域創生課						
施策名	地域創生戦略の推進									
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ②マスメディアの活用による『ひょうご五国の地域創生』の広報展開（平成28年度～）		連絡先	078-362-4221						
事業目的	兵庫県地域創生戦略(平成27年9月策定、以下「戦略」という)における社会増対策の一環として、マスメディアの発信力を活用し、訴求対象別(若年層・ファミリー層・壮年層等)・地域別(首都圏・関西圏等)に“兵庫の魅力”をアピールすることにより、県外人口の流入を促進を図る。									
事業内容	<p>①マスメディアの活用による広報展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○マスメディアのロケ・取材誘致(地域創生版ファミトリップ) <ul style="list-style-type: none"> <li>テレビ放送局や移住定住雑誌の制作担当部を対象としたプロモーション活動を展開</li> <li>・県内でのPR:マスコミ向け”兵庫の魅力”紹介バスツアー</li> <li>・首都圏でのPR:マスコミ向けプロモーション(プロモーションDVD制作、情報提供)</li> <li>・パワーブロガー・インスタグラマーを対象としたファミトリップ</li> </ul> </li> <li>○訴求対象別・地域別広報媒体への広告掲載 <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層向け:配架型フリーペーパー、Web広告等</li> <li>・ファミリー層向け:各戸配布型フリーペーパー</li> <li>・シニア向け:新幹線配架型フリーペーパー</li> </ul> </li> </ul> <p>②首都圏でのプロモーション活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東京兵庫県人会、各種同窓会等における情報提供</li> <li>○国・県・市町が設置する東京の情報発信拠点、アンテナショップ等でのPRほか</li> </ul> <p>③ひょうご博覧会in大阪の開催(H30.3月頃)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○関西圏で交流人口が集中する大阪市内で毎年1回開催</li> <li>○ステージ、県市町等を紹介するブースを設置</li> </ul> <p>④メディアを活用した地域間交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内・関西圏で発行される新聞・雑誌やSNSを活用し、県主催の交流イベントの取組・成果を発信</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	0千円		40,154千円		33,563千円			
		国庫支出金	0千円		19,808千円		16,129千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		0千円		6,705千円			
		一般財源	0千円		20,346千円		10,729千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分20,000千円を含む		0千円		64,433千円		57,905千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		移住相談件数 ※「カムバックひょうご東京センター」相談件数	H31				204件 (0千円)	1,162件 (55千円)	2,600件 (22千円)	102.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		社会増対策の一環として県外人口の流入を促進するためには、首都圏・関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図る本事業の実施が不可欠である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		兵庫の認知度向上に向けた、マスコミ向けのファミトリップ(ロケ・取材誘致)、首都圏・関西圏等住民向けのプロモーション活動など、効果的・効率的な事業実施に必要な予算配分である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		マスメディアの発信力の活用、人口が集中する首都圏・関西圏等を中心とした対象地域の設定、訴求対象に応じた広報の内容・媒体の設定等により、戦略的な広報展開を図り、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し								
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定								
説明	戦略に位置づけられる社会増対策として、首都圏・関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図り、県外人口流入の流れをつくる。									

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	広報課広聴室広聴相談班					
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進								
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ③走る県民教室実施費【地域振興基金事業】(昭和52年度～)		連絡先	078-362-3022					
事業目的	地域住民が県内の県施設等を見学することにより、県政理解と地域間交流の促進を図る。								
事業内容	<p>県内の団体が県の施設などの見学を通じて、県政の理解を深めてもらうとともに、地域間の交流を図っていくため、県がバス借上料の一部を補助</p> <p>○対象団体 県内の自治会、婦人会、老人クラブ、子ども会などの地域団体やグループ</p> <p>○補助要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県内（一部県外）の「1日コース」又は「1泊2日コース」の行程</li> <li>・「1日コース」…県施設を2カ所以上、又は県及び市町の施設各1カ所以上を見学</li> <li>・「1泊2日コース」…県施設を3カ所以上、又は県2カ所以上と市町施設1カ所以上を見学</li> <li>※対象となる見学施設は県が指定する「見学施設一覧」から選択</li> <li>・1施設につき、40分以上の見学</li> <li>・参加人数は20人以上（当日の参加者が20人以上であること）</li> </ul> <p>○補助金額 「1日コース」25千円、「1泊2日コース」50千円</p> <p>○補助台数 2,000台</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		48,548千円		56,610千円		56,574千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		15,646千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	48,548千円		56,610千円		40,928千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
人件費②		従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人		
		38,093千円		38,846千円		38,947千円			
総コスト(①+②)		従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人		
		86,641千円		95,456千円		95,521千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施台数 ※( )内は総コスト/バス台数	2,100台/年 2,000台/年 2,000台/年	H27 H28 H29	1,797台 (48.2千円)	1,623台 (58.8千円)	2,000台 (47.8千円)	85.6%	81.2%	100.0%
県民局管外への見学台数の割合(1台で2箇所見学した場合は2台とカウント)	91.5% ※過去3年間の管外割合の最高率91.5%を基本とする	H29	管外3,418台 (全体3,736台)	管外3,087台 (全体3,374台)	管外3,804台 (全体4,158台)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県・市町施設や様々な行政施策に直接触れることにより県政理解の促進を図り、県政の基軸である参画と協働の推進及び地域間交流の拡大を図ることが必要である。近年の厳しい景気状況等の影響もあり、実績台数が伸び悩むものの、年間6万人超の県民に利用されており、多くの県民の県政理解と地域間交流の推進につながっている。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>H26年度第3次行革において、大幅な台数の削減(2,500台→2,000台)をするなど、実績に応じた見直しを適時行ってきた。また、一台あたりのコストはほぼ横ばいで推移しており、効果的な事業運営に努めている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>予算台数に対し8割を超える実績を得ていることから、今後も目標である2,000台に近い台数で推移するものと見込まれる。また、事業目的の一つである地域間交流の促進では遠方への見学を希望する団体が多いことが反映し、指標とした管外への見学台数がここ数年はほぼ9割と高い割合となっており、今後もこの傾向が継続するものと考えられる。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>県民の県政理解と地域間交流の促進に役立つ県民ニーズの高い効果的な事業であるため、引き続き実施する。</p>							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班						
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進									
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3173						
事業目的	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置を支援することにより、防犯カメラの設置箇所数の拡大を図り、地域の見守り力の向上を図る。									
事業内容	<p>地域の見守り力の向上を図るため、まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を助成</p> <p>○補助対象者：まちづくり防犯グループ等の地域団体</p> <p>○補助件数：500箇所</p> <p>○補助額：1箇所80千円（定額）</p> <p>○補助対象経費：犯罪等の予防を目的に公道等に常設する映像の撮影、記録等の機能を有する機器の購入、取付工事に要する経費</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		31,360千円	40,000千円	40,000千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他( )	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	31,360千円	40,000千円	40,000千円					
人件費②		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人						
総コスト(①+②)		7,936千円	8,093千円	8,114千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	防犯カメラ設置補助箇所数 (各年度当初予算における補助予定箇所数)	400箇所 500箇所 500箇所	H27 H28 H29	392箇所 (100千円)	500箇所 (96千円)	500箇所 (96千円)	98.0%	100.0%	100.0%	
刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) ※達成率は、目標値/各年件数。H27年の目標値は69,999、H28年の目標値は59,374、H29年の目標値は53,193で計算	69,999件 H27未満 H28未満	H27 H28 H29	59,374件	53,193件	53,193件未満	117.9%	111.6%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		刑法犯認知件数は減少しているものの、ひったくりなど街頭犯罪や空き巣などの侵入犯罪が頻発しており、また子どもに対する声かけ事案の増加や女性に対する強制わいせつ事件が横ばい状態にあることから、地域の犯罪抑止を図る当該事業の必要性は高く、また、地域の見守り強化に繋がることから体感治安が高まるなど、有効性も高い。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		設置費用については、県・市町・設置者が各1/3負担することとしており、過去の平均設置費用が概ね24万円であることから、平成25年度から単価を8万円に見直した。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度においては537団体など多くの補助応募があり、事業の必要性は高い。平成28年度についても、補助応募が過去最も多い577団体からあるなど、引き続き、多くの設置要望が見込まれることから、継続して事業を実施する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	子どもへの声かけ事案の増加や女性が被害となる強制わいせつ事件が横ばい傾向にあることから、死角のないまちづくりをより一層推進するために、設置支援箇所数を引き続き500箇所確保する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班							
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進		連絡先	078-362-3173							
事業名	ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（平成25年度～）										
事業目的	県民が日常生活の中で身近な異変に気づいた際に、匿名でも通報できる電話相談を実施することにより、通報・相談を適切な関係機関につなぎ、事件等の未然防止、早期解決を図る。										
事業内容	<p>①「ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談」の実施          身近な異変を匿名でも通報できる電話相談を実施するとともに、広報等により制度を周知          ○開設時間 9:00～16:00（土日祝、年末年始を除く）          ○電話番号 078-341-1324（いざつーホー）</p> <p>②地域安全まちづくり推進員による通報体制の確立          ○マニュアルの作成、SOSキャッチ研修会の開催</p> <p>③啓発チラシの作成・配布</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		3,124 千円		7,176 千円		6,802 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	3,124 千円		7,176 千円		6,802 千円				
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		11,060 千円		15,269 千円		14,916 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	適切な対応機関へのつなぎ件数(安全元気 ふるさとひょうご実現プログラム)	600件 600件 600件	H27 H28 H29	636件 (17 千円)	600件 (25 千円)	600件 (25 千円)	106.0%	100.0%	100.0%		
刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) ※達成率は、目標値/各年件数。H27年の目標値は69,999、H28年の目標値は59,374、H29の目標値は53,193で計算	69,999件 H27未満 H28未満	H27 H28 H29	59,374件	53,193件	53,193件未満	117.9%	111.6%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		県内において凶悪犯罪にもかかわらず長年にわたり発見されずに多数の被害者を出した犯罪事案が発生したが、地域社会の中で異変が関係機関に通報されなかったことも一因と考えられ、異変を気軽に通報できる窓口の必要性は高い。また、目標値のつなぎ件数を上回るなど有効性も高い。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		ボランティアである地域安全まちづくり推進員やひょうご地域安全まちづくり推進協議会の協力を得て実施するとともに、事務的経費の削減を行うなど、効率的な事業執行に努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H27年度実績で目標値を上回る636件のつなぎ件数があり、事業の必要性は高い。今後も、相談件数も堅調に推移していることから、引き続き事業を実施する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	安全・安心な兵庫づくりのため、県民が気軽に通報・相談できる窓口が必要であることから、引き続き実施する。										



# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班						
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進									
事業名	地域で守る！子どもの安全安心確保事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3173						
事業目的	地域が一体となって子どもを見守る体制を構築することにより、家庭・学校での安全対策、帰宅後の子どもの安全確保を図る。									
事業内容	<p>①子どもの安全・安心確保のリーダー養成          ○対象者 まちづくり防犯グループ等で子どもの安全確保を担当する者          ○講座内容 効果的な見守り活動方法、警察の防犯情報の活用方法</p> <p>②(新)子ども安全サポート事業          地域における子どもの実践的な訓練・研修会の実施を支援          ○対象事業 実践に即した不審者対応訓練・研修会          (逃げ込み訓練、夜間パトロール訓練など)          ○補助上限額 20千円</p> <p>③「子どもを守る110番の家・店」体制強化          ○「子どもを守る110番の家・店」ネットワーク会議の開催          ○広報啓発用ポスターの作成</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		26,473千円		5,759千円		2,723千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	26,473千円		5,759千円		2,723千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936千円		8,093千円		8,114千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		34,409千円		13,852千円		10,837千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	子どもの安全・安心確保のリーダーのリーダー養成数	625人 625人 625人	H27 H28 H29	1,271人	1,329人	650人	203.4%	212.6%	100.0%	
	「子どもを守る110番の家・店・車」サイン作成補助件数	250件 100件	H27 H28	31件	25件	—	12.4%	25.0%	—	
刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) ※達成率は、目標値/各年件数。 H27年の目標値は69,999、H28年の目標値は59,374、H29年の目標値は53,193で計算	69,999件 H27未満 H28未満 H29未満	H27 H28 H29	59,374件	53,193件	53,193件未満	117.9%	111.6%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	子どもを取り巻く環境への不安が増大していることから、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築する支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県内に約2,400グループある地域安全まちづくり防犯グループ等ボランティア活動と連携して取り組むこととしており、効率的な事業手法である。また、子ども安全サポート事業の補助単価は、同種の他事業を参考として適切に算定している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	子どもの安全・安心確保リーダー養成数は、順調に推移している。 子どもを守る110番の家・店・車のサイン作成補助件数は、当初想定に届いていないため、補助内容の見直しを行う。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	子どもの安全・安心確保リーダー養成数は順調に推移しているが、新たなまちづくり防犯グループの立ち上げや人材の入れ替わりなどに対応するため継続して実施する。これまで実施していた子ども110番の家・店・車のサインに対する補助金は、想定よりもサイン作成の要望が少なく、防犯訓練の充実を求める声が多かったため、実践的な訓練等を支援する補助事業を創設。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班						
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進									
事業名	客引き行為等の防止による環境浄化推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3173						
事業目的	客引き行為等を防止する条例の制定に合わせて、条例内容の周知や客引き行為等の防止について指導啓発する指導員を配置することにより、条例制定の効果を高め、県警と連携して歓楽街の環境浄化を図る。									
事業内容	<p>①客引き行為等防止指導員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○配置人数 5名</li> <li>○業務内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 条例内容の周知</li> <li>・ 公共の場所での指導</li> <li>・ 客引き行為等禁止地区における違反者への違反行為を是正するための措置</li> </ul> </li> </ul> <p>②広報啓発 啓発ポスター及びチラシの作成</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		15,773 千円		15,350 千円		15,398 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	15,773 千円		15,350 千円		15,398 千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		23,709 千円		23,443 千円		23,512 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	27年度から実施する客引き行為等禁止地区におけるアンケート調査で「客引きが少なくなった」と回答した人数割合の前年度5%増	28年度値 × 1.05	29年度	—	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	近年、神戸市内を中心とする繁華街において、居酒屋等による客引き、客待ち行為が目立ち、通行の妨げや景観上の観点からも問題となっていることから、条例制定の効果を高めるために、指導員を設置し、歓楽街の環境浄化を図る必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	条例制定に合わせて、指導員による巡回指導に併せて、県警と連携し客引き行為等の防止に取り組むこととしており、効率的な事業実施に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	禁止地区における違反者に対する集中的な指導に取り組む								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	「客引き行為等を防止する条例」の制定に合わせて、歓楽街の環境浄化を図るため、客引き行為等防止指導員を設置し、条例内容の周知及び客引き行為等の防止に取り組む。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班						
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進		連絡先	078-362-3173						
事業名	性被害ケアセンター設置事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3173						
事業目的	性被害者の被害回復のため、専用相談窓口と医療機関へのつながぎを一体的に行う性被害ケアセンター「よりそい」を設置することにより、性被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止を図る。									
事業内容	<p>①専用ホットラインの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○開設時間 10:00～16:00（月・火・水・金・土（予定））</li> <li>○相談体制 主任相談員1名、相談員1名</li> </ul> <p>②医療支援アドバイザー機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○連携病院の医師・スタッフへの指導・助言</li> <li>○医師・看護師等向け研修会の実施等</li> </ul> <p>③医療費助成制度の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費 初診料等、緊急避妊薬、性感染症検査料、診断書料、人工妊娠中絶料</li> </ul> <p>④医療機関への同行支援</p> <p>⑤法律相談・心理相談の実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○弁護士による法律相談の実施</li> <li>○臨床心理士による心理相談の実施</li> <li>○普及啓発事業の実施</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		9,892千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		4,547千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		5,345千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		0千円		8,114千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		18,006千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	専用ホットラインへの相談受理件数	600件	H29	-	-	600件 (30千円)	-	-	100.0%	
被害者に対する付添い支援活動件数	80件	H29	-	-	80件 (225千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	性暴力被害の特殊性から被害者が警察への相談が困難な状況を踏まえ、相談しやすく、適切な支援が受けられるよう専門的な知識等を有する専用相談窓口が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	被害者支援のノウハウのある「ひょうご被害者支援センター」に事業委託し、警察の協力病院機関を活用するなど効率的な事業手法である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	「ひょうご被害者支援センター」の広報チャネルを活用した広報を展開するとともに、設立シンポジウムを開催するなどセンターの周知を図る。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	被害者の潜在化を防ぐため、専門的な知識を有する専用相談窓口と医療機関へのつながぎを一体的に行う性被害ケアセンターを設置する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	交通安全室交通安全対策班					
施策名	交通安全対策の推進								
事業名	「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進（平成9年度～）		連絡先	078-362-9071					
事業目的	交通事故のない安全安心な兵庫を実現するため、県民運動として普及啓発を行うことにより、交通社会に参加する県民一人ひとりが自ら交通安全に関する意識改革を図る。								
事業内容	<p>①交通安全啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学童等交通安全教室の開催（100回）</li> <li>○交通事故多発時対策強化事業（事故が多発した市区町の高齢者宅等に啓発チラシを配布）等</li> </ul> <p>②飲酒運転を許さない兵庫づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キッズ交通保安官の任命（小学生が家庭内等で飲酒運転をしないように呼びかけ）等</li> </ul> <p>③交通安全シルバー元気アップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○元気と交通マナーアップ出前講座の実施（高齢者への出前式の交通安全教室等を開催）</li> <li>○地域包括支援センターと連携した啓発の実施 等</li> </ul> <p>④シートベルト・チャイルドシート着用啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○広報啓発活動等と組み合わせた着用率等調査の実施</li> </ul> <p>⑤自転車安全利用啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○保護者、学校、事業者等が交通安全教育を実施するための教材の作成・配付</li> <li>○高校生（通学生）への自転車教育の実施</li> <li>○自転車保険加入状況の把握と啓発の実施 等</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		47,330 千円		15,747 千円		15,012 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金）	40,312 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	7,018 千円		15,747 千円		15,012 千円		
	人件費②		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	
		25,395 千円		25,898 千円		25,965 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人		
		72,725 千円		41,645 千円		40,977 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年実績	28年実績	29年目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	交通事故死者数※	130人/年以下	H32（暦年）	171人	152人	147人	77.8%	85.5%	88.4%
	交通事故死傷者数※	32千人/年以下	H32（暦年）	35,374人	33,549人	33,162人	118.7%	95.4%	96.5%
<p>・目標は、第10次兵庫県交通安全計画（H28～H32）で定める目標</p> <p>・29年目標は、上記目標を一定の減少幅で達成すると仮定して算出</p> <p>・27年の達成率は第9次計画（H23～H27）の目標値に対する率（死者133人/年以下、死傷者数42,000人/年以下）</p>									
自己評価	事業の必要性・有効性		交通事故は、県民誰もが遭う可能性があり、行政だけでは無く、県民の参画と協働のもと県民運動の手法で交通安全の普及啓発を行うことは有効である。特に、条例に基づく自転車対策や、今後増加が懸念される高齢者関係事故への対策を強化していく必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		交通事故情勢を踏まえ、子供と高齢者、自転車等の交通安全対策に施策を集中させるとともに、関係機関・団体と連携して取り組んでおり、事業コストの効率化を図りながら効果的に事業を実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成28年の交通事故死者数及び死傷者数は前年より減少し、特に死者数については統計を取り始めた昭和22年以降で最少となった。第10次計画で新たに設定した目標の達成に向けて、交通事故の抑止を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	交通事故のない「元気で安全・安心な兵庫」の実現をめざして、県民の参画と協働のもと、「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進により、子供と高齢者の交通安全、自転車の交通安全、飲酒運転の根絶などに重点を置いた対策を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	①地域振興課地域再生班 ②男女家庭課男女共同参画班						
施策名	①魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援 ②ひょうご出会い・結婚支援事業		連絡先	①078-362-9015 ②078-362-3160						
事業名	ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策 ①カムバックひょうごの促進 ②UJI出会いサポート東京センター事業		連絡先	①078-362-9015 ②078-362-3160						
事業目的	①東京圏及び関西圏での情報発信力を強化するため、「カムバックひょうごセンター」及び「カムバックひょうご東京センター」及びを設置し、兵庫県へのUJIターンを促進を図る。 ②首都圏在住の独身男女の結婚を支援することにより、結婚を契機としたUJIターンの増加を図る。									
事業内容	UJIターンを促進するため、首都圏及び関西圏での情報発信力の強化、独身男女の結婚支援を実施 ①カムバックひょうごセンター（神戸・東京）の運営 ○移住相談員を配置し、相談対応、各種イベントでの出張相談、広報活動等を実施 ○移住希望者が、東京圏から移住を目的とした現地案内を受ける場合、宿泊費を助成 ②個別お見合い紹介事業 ○ひょうご出会いサポート東京センターにコーディネーターを配置し、1対1の個別お見合いの機会を提供									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①	事業費①	21,730 千円		62,161 千円		55,062 千円			
		財源内訳	国庫支出金	10,865 千円		31,080 千円		27,530 千円		
			県債	0 千円		0 千円		0 千円		
			その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	10,865 千円		31,081 千円		27,532 千円				
人件費②	従事人員	2.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人				
		18,253 千円		26,707 千円		26,776 千円				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分20,000千円を含む		従事人員	2.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人			
		39,983 千円		88,868 千円		81,838 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	①移住相談件数(累計)	5,000件	H27~H31	204件	1,400件	2,600件	4.0	28.0	52.0	
②成婚数(ひょうご出会い支援事業全体の指標)	200組	毎年	153組	200組	200組	76.5	100.0	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	①カムバックひょうごセンター（神戸・東京）を設置することで、関西圏及び首都圏での情報発信力を強化し、UJIターンを促進する。 ②若い世代の人口流出が顕著な首都圏より結婚を契機としたUJIターンの増加を図る必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	①首都圏及び関西圏での情報発信力強化や移住希望者の負担軽減などにより、兵庫県への移住者増加の効果が期待できる。 ②カムバックひょうご東京センターとの協働により首都圏における一体的な広報の実施など経費削減を図りつつ効果的な事業が実施できている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	①概ね目標数通りの相談件数となっている。平成29年2月のカムバックひょうごセンター（神戸）の開所後は、新たな関西圏の拠点となることから、移住相談件数の増加が見込まれる。 ②会員数は増加傾向にあり、加えてH29.4月以降順次開設予定の会員向け市町窓口や1月に供用を開始した新システムの運用による成婚率の向上等が見込まれることから、今後の成婚数の増加など目標達成が期待できる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	①兵庫県へのUJIターンを促進するため、カムバックひょうごセンター（神戸・東京）の運営及び移住希望者への支援を行う。 ②結婚を契機としたUJIターンの増加を図るため、首都圏在住の独身男女の結婚を支援する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班							
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実										
事業名	わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3105							
事業目的	地域在宅幼児に対し在園児と同等の幼児教育を実施し、「子どもによるいじめ」「小1プロブレム」等の問題の解消を図る。										
事業内容	<p>地域の幼稚園等に通園していない在宅幼児(満3～5歳)を対象に、在園児と同等の専門的な幼児教育を実施する「わくわく幼稚園」の開設に対して補助</p> <p>○補助対象 私立幼稚園等</p> <p>○補助単価 定期型：1園あたり240千円、臨時型：1回あたり5千円</p> <p>○実施日数等 定期型：年間48日、臨時型：随時</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		51,490千円		45,560千円		45,560千円				
	財源内訳	国庫支出金	23,830千円		20,174千円		20,174千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	27,660千円		25,386千円		25,386千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,968千円		4,047千円		4,057千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		55,458千円		49,607千円		49,617千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	私立幼稚園での「わくわく幼稚園」開設数	165園	H29	152園 (339千円)	146園 (343千円)	165園 (301千円)	92.1%	88.4%	100.0%		
私立幼稚園での「わくわく幼稚園」実施回数	11,880回	H29	10,298回 (5千円)	10,013回 (5千円)	11,880回 (4千円)	86.6%	84.2%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		家庭や地域の教育力が低下する中で、いじめ、学級崩壊等の問題行動の解決に寄与するため、身近な私立幼稚園等の資源を活用し、在宅幼児等に対する幼児教育に先導的に取り組む必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の利用者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実施園数及び実施回数の増加に向けて働きかけていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	幼稚園等に通園していない地域の在宅幼児(満3歳～5歳)に専門的幼児教育を実施することにより、小学校教育への円滑な移行が可能となる等、諸問題の解決を図ることができることから、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班						
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実									
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3105						
事業目的	地域の幼児教育センター的機能を有する私立幼稚園等において、在宅乳幼児やその親に対する子育て支援の取り組みを積極的に支援することにより、地域の子育て環境の向上を図る。									
事業内容	<p>①私立幼稚園2歳児子育て応援事業 在宅2歳児とその親を対象とした幼児体験教育に対して補助 ○補助対象 私立幼稚園等 ○補助単価 1回あたり8～16千円 ○実施内容等 (ア)1回あたり4時間以上 (イ)年間96回を上限</p> <p>②私立幼稚園1歳児子育て応援事業 「子育てサロン」の開設・運営に対して補助 ○補助対象 私立幼稚園 ○補助単価 (ア)1,300千円/年 (イ) 650千円/年 ○実施内容等 (ア)年間開設日数200日以上、利用登録者数50人以上 (イ)年間開設日数100日以上、利用登録者数25人以上</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		173,034 千円		211,922 千円		211,922 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(法人県民税超過課税)	173,034 千円		211,922 千円		211,922 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		177,002 千円		215,969 千円		215,979 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	乳幼児子育て応援事業実施園数	233園(全園)	H29	207園(855千円)	210園(1,028千円)	233園(927千円)	88.8%	90.1%	100.0%	
乳幼児子育て応援事業利用人数	131,000人	H29	109,562人(2千円)	111,466人(2千円)	131,000人(2千円)	83.6%	85.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		家庭の教育力が低下し、在宅乳幼児の親の子育て不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の利用者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		実施園数および利用人数の増加に向け、引き続き働きかけていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	在宅の乳幼児に対する幼児教育体験等を実施することにより、在宅幼児の子育て家庭の孤立防止や地域の子育て力の向上を図ることができることから、引き続き実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班					
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実								
事業名	私立幼稚園教員確保支援事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3105					
事業目的	私立幼稚園就職フェアの開催や人材登録センターの設置・運営を支援するほか、業務支援システムの導入に対し補助することにより、私立幼稚園等の教員の人材確保を図る。								
事業内容	<p>①私立幼稚園就職フェアの開催 幼稚園教員養成校を卒業見込みの学生等を対象に開催する私立幼稚園就職フェアの開催を支援 ○ 実施主体 (一社) 兵庫県私立幼稚園協会 ○ 時期・場所 平成29年7月(予定)、神戸市内 ○ 負担割合 県：協会＝1：1</p> <p>②(新)人材登録センターの運営支援 転居・育児等の事情で離職した再就職希望者等、潜在幼稚園教諭の復職支援を行う人材登録センターの設置・運営を支援 ○ 実施主体 (一社) 兵庫県私立幼稚園協会 ○ 負担割合 県：協会＝1：1</p> <p>③(新)業務支援システム導入補助 幼稚園教諭の業務負担の軽減を図るため、業務支援システムの導入に対し補助 ○ 実施主体 学校法人立の私立幼稚園 ○ 補助基準額 720千円/園 ○ 補助率 3/4</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		1,000千円		14,340千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		11,340千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		1,000千円		3,000千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.3人	
		0千円		809千円		2,434千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.3人		
		0千円		1,809千円		16,774千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	幼稚園教諭数 保育教諭数	7,372人	H31	— —	6,747人 —	7,095人 —	—	91.5%	96.2%
自己評価	事業の必要性・有効性	子ども・子育て関係の人材に対する需要が増加しているため、幼児教育の質を支える優秀な人材の確保を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	各実施主体にも実施負担を求めており、受益と負担の適正化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	H29年度から人材登録センターを開設することにより、さらなる人材確保が見込まれる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	H29年度以降、幼稚園教諭等が毎年2,000人超不足するとの見込みの中、就職フェアの開催支援に加え、人材登録センターの設置・運営や業務支援システムの導入に対する支援を新たに実施することにより、潜在幼稚園教諭等の復職支援や園での業務負担軽減を図ること、人材確保のさらなる強化を図っていく。							



# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実		連絡先	078-362-3105					
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）		連絡先	078-362-3105					
事業目的	保護者のニーズに対応するとともに、子育てを支援するため、私立幼稚園等が行う子育て支援事業を推進し、安心して子育てを行える環境の構築を図る。								
事業内容	<p>①預かり保育推進事業          保育時間終了後も園児を園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園等に対し助成          ○補助対象 私立幼稚園等          ○補助単価 1,300千円～3,900千円（開設時間や配置教員数による）          ○実施内容等 平日：2時間以上、土曜・夏休み等：4時間以上</p> <p>②長時間等預かり保育推進事業          通常の預かり保育（4時間）に加え、早朝・夕方や土・日曜日、長期休業日に長時間預かり保育を実施する園に対し助成          ○補助単価 基本分：2,604千円、登校園バス運行加算：312千円</p> <p>③預かり保育延長促進事業          預かり保育機能の充実を図るため、平日預かりについて、7時から19時までの預かり保育に加え、1時間以上延長して実施する園に対し補助          ○補助単価 300千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		519,810 千円		549,929 千円		545,462 千円		
	財源内訳	国庫支出金	219,931 千円		232,065 千円		233,030 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民超過課税)	1,500 千円		6,000 千円		5,700 千円		
		一般財源	298,379 千円		311,864 千円		306,732 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,046 千円		4,057 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		523,778 千円		553,975 千円		549,519 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	私立幼稚園等における預かり保育の実施	233園（全園）	H29	224園 (2,338 千円)	225園 (2,462 千円)	225園 (2,442 千円)	90.1%	92.2%	92.2%
自己評価	事業の必要性・有効性	女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育ての支援を推進していく必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助単価は、国庫単価及び私立幼稚園等の人件費から算出して所要経費の2分の1補助とし、2分の1相当の利用者負担を求めており受益と負担の適正化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き全園実施を働きかけていくとともに、園の子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図っていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	私立幼稚園等が行う子育て支援事業を支援することにより、保護者のニーズに対応し、安心して子育てを行える環境を構築できることから、引き続き実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	身近な空間を活用した子育て、高齢者支援などの交流拠点の充実		連絡先	078-362-3143					
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）								
事業目的	「子どもの冒険ひろば」運営団体への支援をするとともに、ひろばを支える人材の確保や情報発信、ひろば関係者の交流促進に取り組み、身近な地域の大人が見守る中、子どもたちが安心して自由に遊べる場として地域に根ざしたひろば事業の推進を図る。								
事業内容	<p>①子どもの冒険ひろば運営団体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○運営団体：NPO、青少年団体・グループ 等</li> <li>○団体数：50団体</li> <li>○助成額：400千円（定額）</li> </ul> <p>②ひろばリーダー研修の実施（ひろば活動を現場で支える人材（ブレイダー等）を養成）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体：公益財団法人兵庫県青少年本部</li> <li>○内容：座学（ひろば入門、コミュニケーション 等） 実習（ロープワーク、ひろば実習 等）</li> <li>○計画回数：延べ20回程度／年</li> </ul> <p>③情報発信（「ひろば通信」の配布）</p> <p>④ひろば交流会の開催</p> <p>⑤子ども・若者ひろば相談員の設置</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		24,704 千円		24,618 千円		24,540 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	24,704 千円		24,618 千円		24,540 千円		
人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		4,762 千円		4,856 千円		4,869 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		29,466 千円		29,474 千円		29,409 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数（累計）	567箇所	H29	590箇所 (50 千円)	610箇所 (48 千円)	610箇所 (48 千円)	104.1%	107.6%	107.6%
「子どもの冒険ひろば」の利用者数	46,000人	H29	69,950人 (0.4 千円)	70,000人 (0.4 千円)	70,000人 (0.4 千円)	152.1%	152.2%	152.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性	全県で600箇所を超えるひろばを拠点に、引き続き子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するために体験活動の機会を提供する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	より自主的な運営が図られるよう、市町との連携による事業実施に向け、運営団体への助成額等の見直しを実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	子どもたちが自由にのびのびと遊べる場として、地域に定着しており、利用者も順調に推移している。引き続き、新規実施箇所の増に向け、市町を交えPRを強化していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	地域の子育て支援機能の強化を図るため、引き続き市町との連携を推進することとし、併せて、共同で地域の自然や文化等を学び体験する機会を増やすなど、ひろばを通じて子どもたちの「ふるさと意識」の確立に取り組む。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班					
施策名	芸術家の活動の場づくり								
事業名	ひょうごの芸術文化育成・支援事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3171					
事業目的	県内を拠点とし一定の経歴を有する芸術家及び新進芸術家が行う芸術文化活動に対し支援するとともに、市民会館や医療・福祉施設などで実施される音楽等の芸術文化事業に対し支援することにより、県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、県民が芸術文化に気軽にふれる機会を創出する。								
事業内容	<p>①芸術文化活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：県内に拠点を有し、一定の芸術文化活動の経歴を有する芸術家</li> <li>○補助対象経費：[公演、展示事業] 会場費、[出版事業] 印刷費</li> <li>○補助額：30千円(対象経費 60千円～100千円)、50千円(同 100千円～200千円)、100千円(同 200千円～500千円)、150千円(同 500千円以上)</li> <li>○件数：72件 (H28：80件)</li> </ul> <p>②(新)新進アーティスト育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：満35歳以下で、芸術分野の専門教育の履修歴を有する個人・団体(県内拠点)</li> <li>○補助対象経費：[公演、展示事業] 会場費</li> <li>○補助額：50千円(対象経費75千円～150千円)、100千円(同 150千円～400千円)、150千円(同 400千円以上)</li> <li>○件数：8件 (H28：0件)</li> </ul> <p>③(拡)芸術文化にふれるきっかけづくり応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：県内病院、福祉施設、市民会館などで、無料の舞台芸術公演を主催する者</li> <li>○対象事業：音楽、舞踊、古典芸能の無料公演</li> <li>○補助対象経費：出演費(旅費を除く)</li> <li>○補助額：32千円(上限)(出演者一人あたりの上限は16千円)</li> <li>○件数：30件 (H28：20件)</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		6,810 千円		7,540 千円		7,860 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(芸術文化振興基金)	6,810 千円		7,540 千円		7,860 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		9,191 千円		9,968 千円		10,294 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値					H27	H28	H29
		実施件数	90件 100件 110件				H27 H28 H29	79件 (116 千円)	87件 (115 千円)
鑑賞者数 ※きっかけづくり応援事業除く	47,000人	毎年度	42,942人 (0.2 千円)	41,696人 (0.2 千円)	47,000人 (0.2 千円)	91.4%	88.7%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、芸術文化に親しむ機会や場を充実させるため、県内芸術家の芸術活動や地域で気軽に芸術文化にふれる機会を提供する事業に支援を行う。 また、H29年度からは、若手新進芸術家の育成を目的とした事業を展開する。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		支出内容が明確な会場費、印刷費を補助対象経費として定額を補助することで効率的な事業実施を図っている。(事業内容①②) また、出演費を補助対象経費とするものについては、上限を設けて補助することで、効率的な事業実施を図っている。(事業内容③)						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標を若干下回っているが、概ね順調に推移している。③事業については、計画件数に応募が達しなかったため、次年度以降はさらなる事業周知につとめ、芸術文化活動を活性化していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	H29年度からは、新たに若手新進芸術家の育成を目的とした事業を展開し、県の芸術文化レベルの向上と県民が芸術文化に触れる機会の創出を促進する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班							
施策名	県民が身近な芸術文化にふれる機会の創出										
事業名	県民芸術劇場の開催（平成3年度～）		連絡先	078-362-3171							
事業目的	県民への舞台芸術の鑑賞等の機会を提供し、県内各地で児童・生徒、一般県民を対象に気軽に楽しめる参加体験、鑑賞など、芸術文化事業を実施することにより、県民文化の高揚を図るとともに、県内の芸術文化団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。										
事業内容	<p>市町、学校等が開催する芸術文化事業の出演団体公演料に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：開催市町、開催校</li> <li>○開催時期：通年</li> <li>○実施分野：ハ・ラ、オーケストラ、バレエ、ミュージカル、音楽、演劇、邦楽、舞踊、能・狂言、人形浄瑠璃等</li> <li>○開催会場：一般公演は公立文化施設、学校公演は学校体育館や講堂等で実施</li> <li>○実施回数：110公演</li> <li>○公演料：一般公演：1,500千円、高校公演：音楽650千円・演劇900千円、小学校公演：400千円</li> <li>○負担割合：県1/2、市町等1/2</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		37,015 千円		36,488 千円		36,488 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(芸術文化振興基金)	37,015 千円		36,488 千円		36,488 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		37,809 千円		37,297 千円		37,299 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	公演数	110 公演	毎年度	111公演 (341 千円)	110公演 (339 千円)	110公演 (339 千円)	100.9%	100.0%	100.0%		
鑑賞者数 ※県民文化普及事業との合計	120,000人	毎年度	98,432人 (0.4 千円)	94,085人 (0.4 千円)	120,000人 (0.3 千円)	82.0%	78.4%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地での鑑賞の機会を提供するとともに、県内の公立文化施設等の活性化も図るため支援が必要である。芸術文化の振興のため、県内の芸術文化団体の活動を活性化し、育成する必要がある。</p> <p>各地に芸術文化団体等を派遣することにより、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。</p>									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>補助対象額となる公演単価については、前々年度実績額平均に基づき設定しているが、その際、全国団体（(公財)日本青少年文化センター、(公社)日本児童演劇協会）の基準公演単価も参考に、適正な出演料の設定を行っている。</p>									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>公演数は達成しているのに対し、児童・生徒数の減少などにより、鑑賞者数は若干下回っている。</p> <p>今後も引き続き、市町等との連携を図りながら、より多くの県民に対し、優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供していく。</p>									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	引き続き、県民に身近で優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供し、県民文化の高揚を図るとともに、県内の芸術文化団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班							
施策名	芸術文化の振興										
事業名	芸術文化センター公演事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3153							
事業目的	心の復興・文化の復興のシンボルとして、また、自ら創造し、県民とともに創造するパブリックシアターとして、国内外の優れた舞台芸術を上演し、幅広く県民に舞台芸術の鑑賞機会を提供することにより、芸術文化の普及・振興を図る。										
事業内容	<p>①(拡)プロデュース事業（11事業28公演）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○芸術監督のプロデュースオペラなど、センター独自に企画する自主制作事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロデュースオペラ、ジルヴェスター・コンサート等</li> </ul> </li> <li>○県内巡回オペラの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「フィガロの結婚」を県内2箇所で開催</li> </ul> </li> </ul> <p>②招聘・提携・共催事業の実施(102事業172公演)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幅広いニーズに応えるため、質の高い公演を招聘・提携・共催により実施する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィルハーモニア管弦楽団、ケルン放送交響楽団等</li> </ul> </li> </ul> <p>③普及・交流公演事業の実施（17事業32公演）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○気軽に鑑賞できる音楽公演や、県民創作公演など、舞台芸術の普及と県民の創造活動を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンコイン・コンサート、プロムナード・コンサート等</li> </ul> </li> </ul> <p>④新国立劇場との連携公演（4演目10公演）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新国立劇場が制作した優れた作品を関西の拠点劇場として上演 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「白蟻の巣」「マリアの首」「トロイの戦争は起こらない」「プライムたちの夜」</li> </ul> </li> </ul> <p>⑤「ジャパン・ヴィルトゥオーゾ・ニューイヤークンサート」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国内プロオーケストラのコンサートマスター、首席演奏者を中心とした特別編成のオーケストラによるコンサート</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		435,991 千円		396,992 千円		445,843 千円				
	財源内訳	国庫支出金	5,991 千円		16,992 千円		25,843 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(宝くじ収益金、事業収入)	430,000 千円		380,000 千円		420,000 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	12.0人	従事人員	12.0人	従事人員	12.0人			
		95,232 千円		97,116 千円		97,368 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	12.0人	従事人員	12.0人	従事人員	12.0人				
		531,223 千円		494,108 千円		543,211 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	自主公演入館者数(H25～H29累計1,500千人)	300,000人/年	毎年度	346,487 (1.5 千円)	300,000 (1.6 千円)	300,000 (1.8 千円)	115.5%	100.0%	100.0%		
年間ホール稼働日数	200日	毎年度	327 (1,578 千円)	302 (1,585 千円)	327 (1,614 千円)	163.5%	151.0%	163.5%			
自己評価	事業の必要性・有効性		県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		H29年度は県内巡回オペラの実施や新国立劇場との連携公演事業の充実を予定しているため、総コストはH28年度予算より高くなっているが、1単位あたりのコストはほぼ例年並みを見込んでいる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標値を大幅に超える公演を実施しており、芸術文化の普及・振興と、地域の活性化に寄与するとともに、今後も継続して目標達成が期待できる								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	H29年度は、県内巡回オペラの実施や新国立劇場との連携公演事業の充実を行うことにより、引き続き、自ら創造し、県民とともに創造する「パブリックシアター」の理念を実現できる施設として、自主企画・プロデュース事業、国内外からの招聘・提携・共催事業など多彩な事業を展開していく。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班					
施策名	芸術文化の振興								
事業名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施(平成17年度～)		連絡先	078-362-3153					
事業目的	県民に国内外の優れた陶芸作品の鑑賞機会を提供することにより、兵庫県における陶芸文化の振興と県民文化の高揚を図る。								
事業内容	陶芸をテーマとした展覧会の開催 ①テーマ展 美術館の収蔵品を中心とした展覧会(4回) ○かわいいやきもの わきあいあい ○四代永澤永信展 ○松本ヒデオ展 ○丹波焼の世界 ②企画展 ○丹波焼と三田焼の粋を集めてー森基コレクションの名品ー ○マイセンの美ーいとしのフィギュリン 華麗なるセルヴィスー ○今右衛門の色鍋島 ○新収蔵品展 ひょうごの古陶めぐりー瀬戸内・淡路ー ○弥生の造形(仮)								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(観覧料等事業収入及び宝くじ)	60,000 千円		60,000 千円		60,000 千円		
		一般財源	25,000 千円		25,000 千円		25,000 千円		
	人件費②		従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	
		68,250 千円		69,600 千円		69,780 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人		
		153,250 千円		154,600 千円		154,780 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	施設内入場者数 (H29 150,000人)	130,000人 140,000人 150,000人	H27 H28 H29	117,013 人 (1.3千円)	100,000 人 (1.5千円)	150,000 人 (1.0千円)	90.0%	71.4%	100.0%
学校と連携した展覧会鑑賞学習等の回数 (H29 60校)	52校 56校 60校	H27 H28 H29	33 校	40 校	60 校	63.5%	71.4%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		丹波焼をはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興を図る展覧会を通じて陶芸文化の理解・普及に寄与しているため、県民に陶芸作品を幅広く鑑賞する機会を提供することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		適正な入場料を設定するとともにH29年度事業費はH28年度と同額におさえ、効果的に事業を実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H28年度は、学校と連携した展覧会鑑賞学習等の回数については昨年度を上回る予定となる一方、施設内入場者数は予定を下回る見込みとなった。H29年度は県内各地や全国各地における陶芸の多彩な魅力に焦点を当てた展覧会を開催し、入場者数の増加を目指す。学校との連携については、継続して回数増加を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き、優れた陶芸作品を身近に鑑賞できる機会を県民に提供し、県民の心の豊かさを育み、兵庫県における陶芸文化の振興と県民文化の高揚を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班							
施策名	芸術文化の振興										
事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施（平成24年度～）		連絡先	078-362-3153							
事業目的	ワークショップなど、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした様々なイベントを展開し、横尾忠則氏の作品を中心とする現代美術の鑑賞機会を広く県民に提供することにより、国際的に高く評価されている横尾忠則芸術の魅力のアピールを図る。										
事業内容	<p>①企画展の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○横尾忠則氏の作品を中心とした企画展の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ヨコオ・ワールド・ツアー」</li> <li>・「横尾忠則 HANGA JUNGLE」</li> <li>・「横尾忠則 全裸体」</li> </ul> </li> </ul> <p>②展覧会関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ワークショップ等の様々なイベントを展開</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		24,000 千円		24,000 千円		24,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(宝くじ収益金)	5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円				
		一般財源	19,000 千円		19,000 千円		19,000 千円				
	人件費②		従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人			
		48,410 千円		49,367 千円		49,495 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人				
		72,410 千円		73,367 千円		73,495 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	施設内入館者数	70,000人	毎年度	59,136 (1 千円)	36,038人 (1 千円)	70,000人 (1 千円)	84.5%	51.5%	100.0%		
展覧会関連事業開催回数	16回	毎年度	16回	16回	16回	100.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		横尾忠則氏から寄贈・寄託を受けた貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供する必要がある。作品の展示により現代美術の鑑賞者・愛好家のすそ野の拡大に寄与している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業コストについては、ほぼ平準化してきており、今後は、入館者数を目標に近づけることにより、コスト低下を図る。なお、事業の実施にあたっては、各種助成金を確保している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		施設内入館者数については、隣接する原田の森ギャラリーが耐震化工事で閉館していた影響もあり、H28年度は減少した。来年度のリニューアルオープンを機に、魅力ある展覧会を開催することにより、入館者数の増加に努める。 展覧会関連事業については、横尾氏本人による公開制作等が高齢と体調不良により実施困難であるため、横尾氏と親交の深いアーティストによるイベントを引き続き開催していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	優れた現代美術作品を身近に鑑賞できる機会を県民に提供し、県民文化の高揚を図るとともに、現代美術の振興に寄与する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	県民生活課生涯学習班						
施策名	団塊世代等による生涯学習の推進									
事業名	元気高齢者の生涯活躍の推進 ①いなみ野学園運営費（昭和44年度～） ②阪神シニアカレッジ運営費（平成9年度～）		連絡先	078-362-3894						
事業目的	総合的・体系的な学習機会を提供することにより、高齢者の生きがいがいづくりと社会参加の促進									
事業内容	①いなみ野学園運営費（昭和44年度～） ○4年制大学講座及び高齢者放送大学講座の実施 ②阪神シニアカレッジ運営費（平成9年度～） ○4年制大学講座及び阪神ひと・まち創造講座（2年制）の実施									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	74,285 千円		74,864 千円		81,751 千円			
		国庫支出金	0 千円		29,442 千円		35,359 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(長寿社会づくりソフト事業交付金)	13,729 千円		4,939 千円		0 千円			
	一般財源	60,556 千円		40,483 千円		46,392 千円				
	人件費②	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円				
	総コスト(①+②)	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		77,459 千円		78,101 千円		84,997 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	①受講者数(4年制、高齢者放送大学)	1,420 人	毎年度	1,427 人 (17 千円)	1,384 人 (17 千円)	1,420 人 (17 千円)	100.5%	97.5%	100.0%	
②受講者数(4年制、ひと・まち創造講座)	580 人	毎年度	620人 (86 千円)	624人 (83 千円)	580人 (100 千円)	106.9%	107.6%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>①②共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○元気な高齢者が、地域づくり活動の担い手として活躍できるよう、具体的なカリキュラムの提供が必要</li> <li>○人口減少社会のもと、地域間の連携が求められており、活動の担い手の広域的な交流・仲間づくりが必要</li> <li>○入学者数は、ほぼ定員を満たしており、高齢者のニーズに合致</li> </ul> <p>①いなみ野学園運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学生の81%が講座等に満足(H24調査)</li> <li>○学生の55%が地域活動に参加。そのうち23%が入学後からの参加(H24調査) (ボランティア参加率：全国平均47%(内閣府「H23高齢者の経済生活に関する意識調査」)</li> </ul> <p>②阪神シニアカレッジ運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○卒業生の90%が講座等に満足(H25調査)</li> <li>○卒業生の50%が学習を通じ地域づくり活動への参加意欲が高まった(H25調査)</li> <li>○特に阪神ひと・まち創造講座は、多くの学生が在学中のグループでの実践活動を卒業後も継続。広域的な活動が展開されている。</li> <li>○新卒者の77%、既卒者の66%、全体で67%が地域活動に参加(H27調査)</li> </ul>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		専門的・実践的な講座内容へ見直しを行うほか、事務的経費の削減に努め、効率的な事業運営を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		4年制大学講座について中途退学者が多いことから、これを減少させるため、講座内容の更なる充実が必要 学習成果を地域づくり活動につなげる仕組みが必要							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>高齢者の生きがいがいづくりと社会参加を積極的に支援していくため、グループ学習やフィールド学習など学習手法の充実及び地域資源の再発見や地域課題の解決に係る講座の充実を図るとともに、卒業生と連携して「地域活動支援センター」を活用した、学生への地域づくり活動の情報提供等の支援を行う。阪神シニアカレッジについては、現在4箇所に分散している学習室について、宝塚健康福祉事務所の新庁舎整備(平成28年度～30年度)にあわせて集約を図る。</p>								



# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	県民生活課生涯学習班					
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成								
事業名	元気高齢者の生涯活躍の推進 ③ふるさとひょうご創生塾の開設（平成8年度～）		連絡先	078-362-3894					
事業目的	地域づくり活動に求められる資質・能力の向上に重点を置いた講座を開設することにより、地域リーダーとしてのスキルアップを図る。								
事業内容	<p>○学習内容：（1年次）導入講座・基礎講座・実践講座 ・人間関係づくり、ボランティア論、コミュニティ論、グループ運営等 （2年次）実践講座 ・地域づくり活動の企画・実践</p> <p>○入塾資格：NPOやボランティア等の地域活動実践者及び実践を志す者（県内在住・在勤・在学）</p> <p>○開催場所：神戸クリスタルタワー内会議室</p> <p>○定員：1学年30人</p> <p>○受講料：30,000円（年間）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,125 千円		7,229 千円		7,203 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,614 千円		3,601 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	7,125 千円		3,615 千円		3,602 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		8,712 千円		8,848 千円		8,826 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	受講者数・塾友会活動者数	270 人	H29	258 人 (34 千円)	276 人 (32 千円)	297 人 (30 千円)	95.6%	102.2%	110.0%
生涯学習リーダーバンクの登録者数	255 人	H30	239 人 (36 千円)	233 人 (38 千円)	250 人 (35 千円)	93.7%	91.4%	98.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>多様化する地域課題に対応するため地域づくり活動に必要な専門的能力や魅力あるリーダーシップを持ったふるさとづくりの核となる地域リーダーの育成が必要。</p> <p>地域づくり活動に必要なボランティア知識やコミュニケーションスキル、具体的な実践活動の技術等を習得し、基礎的な力を実際の活動で応用できる力へとスキルアップさせる当講座の果たす役割は大きい。</p> <p>卒業生アンケート調査によれば、回答者158名全員が何らかの地域活動に関わっており、その多くは、地域団体（自治会等）やNPO等の設立・運営の中心的存在として活躍している。（平成27年10月調査）</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成20年度から受講料を徴収し自主財源を確保							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	受講者数・塾友会活動者数（地域活動実践者数）については目標を達成し、生涯学習リーダーバンクについては概ね9割の目標値を達成する見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>学習成果を地域社会に還元する仕組みとして、卒業生を県民の主体的な学習や地域活動を支えるボランティア指導者として登録する「生涯学習リーダーバンク」を引き続き実施し、事業成果を効果的に地域社会に反映させながら事業を実施していく。</p> <p>また、創生塾が地域づくり団体等とのネットワークづくりの場として機能するよう、実践活動等を通じて当該団体等とのつながりの拡大に努める。</p>							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班							
施策名	地域住民が参加する子育て環境の充実		連絡先	078-362-4185							
事業名	元気高齢者の生涯活躍の推進 ④地域祖父母モデル事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-4185							
事業目的	モデル事業を実施することにより、地域における三世代家族の育成を図る。										
事業内容	<p>地域における三世代家族の育成を図るため、モデル地区を選定し、子育て支援団体等が、募集した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行い、個々の家族のような仕組みづくりを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ モデル地区数 40地区</li> <li>○ 補助額 150千円(定額) / 地区</li> <li>○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>実施団体の募集・選定</li> <li>実施団体が子育て世帯へ周知・会員募集</li> <li>子育て世帯とシニア世帯が信頼関係を築くための交流事業の実施</li> </ul> </li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		6,360 千円		6,360 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,180 千円		3,180 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		3,180 千円		3,180 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		0 千円		8,093 千円		8,114 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		0 千円		14,453 千円		14,474 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	実施地区数	40地区	毎年	-	40地区	40地区	-	100.0	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	三世代同居率の高い地域は出生率も高い傾向にあることから、子育て環境の整備にあたり、今後一層増加する元気な高齢者等が子育て支援に活躍できる仕組みの構築は必要不可欠である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域の実情に応じて関係機関(行政・地域団体・保育施設)と連携することにより、広い視点から事業を効率的・効果的に実施できる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	市町と連携を深めることにより、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	28年度にモデル事業として実施し、明らかになった課題(マッチングには相当の時間を要する、個人宅での預かりには双方とも不安が大きい等)を踏まえ、1対1の関係に拘らない多様なサポート体制を含む事業展開の構築を図る。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班							
施策名	地域の祭りや伝統文化体験への参加促進によるふるさと意識の醸成										
事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室（平成27年度～）		連絡先	078-362-3171							
事業目的	県内の小・中・高校において実施する伝統文化を体験する事業を支援することにより、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保を図る。										
事業内容	<p>児童・生徒対象に伝統文化の体験教室を開催するため、県内の小・中・高校から募集した学校に県域文化団体から講師を派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象：県内の小・中・高校の児童・生徒（同じ分野を1校につき2～3回開催、全45校）</li> <li>○場所：各実施校</li> <li>○講師：県域文化団体から派遣された講師</li> <li>○内容：伝統文化6分野（いけばな、茶道、書道、邦楽、日本舞踊、能楽）</li> <li>○主催：県域文化団体、実施校</li> <li>○実施方法：県域文化団体への補助</li> <li>○補助対象経費：体験事業に必要な経費（教材費、材料費など）</li> <li>○補助額：各県域文化団体ごとの補助金申請額の上限は、 2回開催の実施校数×120千円+3回開催の実施校数×160千円</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		4,368千円		6,280千円		6,280千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(芸術文化振興基金)	4,368千円		6,280千円		6,280千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,381千円		2,428千円		2,434千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		6,749千円		8,708千円		8,714千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	実施校数	30件 45件 45件	H27 H28 H29	30件 (225千円)	46件 (189千円)	45件 (194千円)	100.0%	102.2%	100.0%		
開催回数	90回 112回 112回	H27 H28 H29	100回 (67千円)	115回 (76千円)	112回 (78千円)	111.1%	102.7%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		次代の日本の伝統文化を担う人材を確保し、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するために、小・中・高校内で実施する伝統文化の体験事業への補助が必要である。 体験事業に必要な経費の一部を支援することで、学校及び県域文化団体による伝統文化を体験する事業の継続的な実施へつなげていく。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県域文化団体及び学校が実施する伝統文化を体験する事業に必要なと考えられる教材、材料にかかる経費等を補助対象経費として、開催回数に応じた上限を設けて補助することで効率的な事業実施を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標を達成しており、今後とも事業の周知を図り、より多くの児童・生徒が伝統文化を体験できる機会を提供していく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	引き続き、県域文化団体が実施する、学校における子どもを対象にした伝統文化の体験事業を支援することにより、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保に努める。										

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る	所管課班	私学教育課私学教育班、幼児教育・教育振興班
施策名	教育体制の充実		
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）	連絡先	078-362-3104、3105

事業目的 私立学校等に対する助成を行うことで、教育水準の維持向上及び保護者負担の軽減を図る

事業内容	①私立学校経常費補助(22,239,998千円) ○補助対象者：学校法人等 ○補助内容：右表参照	校種	対象者数	1人あたり単価
		高等学校	35,964	347千円
		中学校	12,544	305千円
		小学校	3,562	301千円
	②私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業(75,000千円) ○補助対象者：学校法人立の認定こども園 ○補助内容：学校法人立の認定こども園が実施する特色教育に要する経費を補助	幼稚園(学法)	25,141	191千円
		幼稚園(学法以外)	370	52千円
	③私立幼稚園に関する認定こども園移行推進事業(10,000千円) ○補助対象者：私立幼稚園を母体とする認定こども園を設置する学校法人 ○補助内容：教育水準の維持向上を図るため、運営する園の教職員加配に必要な経費に対して、現行の私学助成水準の範囲内で補助。	県単独加配人数		
		園児数区分	教員	職員
		1~150	-	-
		151~270	1	0.5
		271~300	1	-
		301~	2	-

事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額
	事業費①		23,045,228 千円	22,663,412 千円	22,324,998 千円
	財源内訳	国庫支出金	3,297,261 千円	3,388,632 千円	3,396,861 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他( )	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	19,747,967 千円	19,274,780 千円	18,928,137 千円
	人件費②		従事人員 3.0人 23,808 千円	従事人員 3.0人 24,279 千円	従事人員 3.0人 24,342 千円
総コスト(①+②)		従事人員 3.0人 23,069,036 千円	従事人員 3.0人 22,687,691 千円	従事人員 3.0人 22,349,340 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100.0%	-	88.6% (0千円)	92.6% (0千円)	92.6% (0千円)	88.6%	92.6%	92.6%
	黒字経営の高等学校数(附属収支差額比率(事業活動収支差額比率)がプラスの高等学校数)	52校(全校)	-	28校 (0千円)	28校 (0千円)	28校 (0千円)	53.8%	53.8%	53.8%
子ども子育て支援新制度に移行する私立幼稚園を母体とする認定こども園数(②と③に対する指標)	79園(全園)	H29	64園 (1,970千円)	73園 (1,267千円)	79園 (1,075千円)	81.0%	92.4%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図るとともに個性や魅力のある教育の充実を図り、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。私立幼稚園が幼児教育の現行水準を確保しつつ、子ども・子育て支援新制度における認定こども園に円滑に移行できるよう、加配教職員経費の支援や特色教育の実施支援が必要。
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費(教員等)単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減する等、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助金を段階的に縮減
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものと考えている。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	引き続き、私立学校に経常費助成を行うことにより、公教育の一翼を担っている私立学校の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減並びに学校経営の安定を図っていくとともに、幼児教育については子ども・子育て支援新制度移行後も現行の教育水準が維持できるような特色教育に要する経費を補助する。

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	私立学校経常費特別補助（平成6年度～）		連絡先	078-362-3104						
事業目的	私立高等学校等が実施する特定の教育に対して補助することで、学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を推進する。									
事業内容	<p>○補助対象：私立学校（小・中・高等学校）</p> <p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の指導の充実</li> <li>・社会人・補助教員等の活用</li> <li>・伝統・文化等に関する教育の推進</li> <li>・食育・防災教育の推進</li> <li>・【拡】特別支援教育体制の整備</li> </ul> <p>○補助単価：600千円～300千円／校</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		75,840千円		79,500千円		89,500千円			
	財源内訳	国庫支出金	37,920千円		39,750千円		44,750千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	37,920千円		39,750千円		44,750千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381千円		2,428千円		2,434千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		78,221千円		81,928千円		91,934千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県内私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	88.6%	92.6%	92.6%	88.6%	92.6%	92.6%	
いじめの発生件数(認知件数)	0件	-	135件	480件	0件	0.0%	255.5%	-100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のため、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育に対する支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を踏まえた単価設定としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は概ね90%を維持している。いじめの発生件数(認知件数)については、大幅に増加しているが、引き続き生徒指導の充実を図ることで、減少を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	国庫補助区分に応じて見直しを行い、より重要性の高い項目に重点的に配分を行うとともに、特別支援教育体制の整備の項目を追加し、多様性ある教育改革を進める。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	私立専修学校等補助事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-3138						
事業目的	①私立専修学校高等課程振興費補助 中学卒業者の進路の選択の幅を広げ、後期中等教育の多様化に資するため、学校運営基盤の強化を支援し、その振興を図る。 ②私立専修学校専門課程振興費補助 職業教育、専門教育の充実強化を図り、私立専修学校の振興に資する。 ③私立各種学校等振興費補助 私立各種学校等の生涯学習機能の向上を図り、教育内容の充実に資する。									
事業内容	①私立専修学校高等課程振興費補助（188,000千円） ○補助対象者：修了者に大学入学資格が付与される専修学校高等課程を設置する学校法人 ○補助対象経費：専任教職員人件費、教育研究経費、設備関係支出 ②私立専修学校専門課程振興費補助（126,000千円） ○補助対象者：私立専修学校の設置者 ○補助対象経費：教育研究経費、設備関係支出 ③私立各種学校等振興費補助（8,000千円） ○補助対象者：私立各種学校の設置者 ○補助対象経費：生涯学習推進のために要する教育研究経費、設備関係支出 （公益社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会を通じての間接補助）									
事業に要するコスト	区分		27年度当初予算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		296,000千円	318,000千円	322,000千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他( )	0千円	0千円	0千円					
一般財源		296,000千円	318,000千円	322,000千円						
人件費②		従事人員 0.9人 7,142千円	従事人員 0.9人 7,284千円	従事人員 0.9人 7,303千円						
総コスト（①+②）		従事人員 0.9人 303,142千円	従事人員 0.9人 325,284千円	従事人員 0.9人 329,303千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	100%	-	57.0%	52.5%	52.5%	57.0%	52.5%	52.5%	
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	100%	-	70.5%	70.5%	70.5%	70.5%	70.5%	70.5%	
県内私立各種学校の募集定員充足率	100%	-	55.4%	56.4%	56.4%	55.4%	56.4%	56.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性	①専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、②専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、③各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることをふまえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るための補助は必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者が増加しており、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	引き続き、私立専修学校等に経常費助成を行うことにより、学校経営の安定を図っていく。								

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班																	
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3138																	
事業名	外国人学校振興費補助（平成4年度～）																				
事業目的	学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校の教育に要する経費の一部を補助することによって、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減を図り、もって外国人学校教育の運営に資する。																				
事業内容	○補助対象者 外国人学校の設置者		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者数</th> <th>1人当たり単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等部</td> <td>398人</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>中等部</td> <td>655人</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>初等部</td> <td>1,394人</td> <td>113千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚部</td> <td>326人</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象者数	1人当たり単価	高等部	398人	130千円	中等部	655人	115千円	初等部	1,394人	113千円	幼稚部	326人	71千円
	区分	対象者数	1人当たり単価																		
高等部	398人	130千円																			
中等部	655人	115千円																			
初等部	1,394人	113千円																			
幼稚部	326人	71千円																			
	○補助内容 外国人学校の教育に要する経費（教育人件費、教育振興経費、管理経費、設備関係支出等）を対象として、予算の範囲内で補助（補助率：補助対象経費の1/2を上限）																				
	○補助単価 右表のとおり																				
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額														
	事業費①		292,000 千円		294,000 千円		296,000 千円														
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円													
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円													
		その他( )	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円													
		一般財源	292,000 千円	294,000 千円	296,000 千円	296,000 千円	296,000 千円	296,000 千円													
	人件費②		従事人員 0.3人	2,381 千円	従事人員 0.3人	2,428 千円	従事人員 0.3人	2,434 千円													
総コスト (①+②)		従事人員 0.3人	294,381 千円	従事人員 0.3人	296,428 千円	従事人員 0.3人	298,434 千円														
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)														
		目標値	年度				H27	H28	H29												
		外国人学校の就学機会の確保(募集定員充足率)	100%	-	41.2%	40.9%	40.9%	41.2%	40.9%	40.9%											
自己評価	事業の必要性・有効性		学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校教育の運営を支援し、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減に寄与している。																		
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。なお、H26年度には、各校における教育充実の取り組みを支援するため、補助の一部については教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。																		
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。																		
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し																			
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																			
説明	外国人学校の教育水準の維持向上を図るため、引き続き外国人学校に助成を行う。																				

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）		連絡先	078-362-3104					
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。								
事業内容	県内及び隣接府県の私立高等学校等に在籍する県内生徒の保護者で、収入が一定基準以下の者を対象として学校法人等が行う授業料軽減事業に対して補助を実施 ○補助対象 私立学校法人等 【補助内容】 (単位:円/年)								
	保護者の所得区分		県内高校生の補助受給(軽減)額						
			平成29年度単価 (平成29年度1・2年生)		平成27年度単価 (平成29年度3年生)				
	生活保護世帯 年収250万円未満世帯		82,000		82,000				
年収350万円未満世帯		82,000		40,000					
年収590万円未満世帯		21,000		0					
※県内専修学校高等課程・県内外国人学校高等部・京都府内高校通学者は上記金額の1/2を補助。その他隣接府県（大阪府、鳥取県、岡山県）高校通学者については県内高校通学者の1/4を補助。									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		535,865千円		640,828千円		682,869千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	535,865千円		640,828千円		682,869千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936千円		8,093千円		8,114千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		543,801千円		648,921千円		690,983千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100.0%	-	88.6% (0千円)	92.6% (0千円)	92.6% (0千円)	88.6%	92.6%	92.6%
自己評価	事業の必要性・有効性	経済的理由で学資負担が困難な私立高校生に対し経済的負担を軽減し、就学機会を確保することにより、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	所得階層により単価差を設け、低所得層への支援を手厚くするなど効率的に運用しており、H26年度入学生からは、国の就学支援金制度見直しを踏まえた単価改正を行った。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標である100%には届いていないが、保護者の経済的負担の軽減により定員充足率の維持に寄与している。授業料軽減補助制度により学校選択の幅が拡大した結果、全生徒に占める350万円未満世帯の生徒の割合が、国数値を上回っており、今後もこの傾向の維持に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	H28年度新入生から拡充した制度（年収250万円以上～350万円未満世帯について補助単価を42,000円増額、年収350万円以上～590万円未満世帯について21,000円の補助を創設）を着実に実施していく。							



# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班							
施策名	教育体制の充実										
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3104							
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。										
事業内容	私立高等学校生徒の保護者で、県内に在住し、収入が一定基準以下の者を対象として奨学資金を給付。 ○給付対象 保護者 ○給付内容 右表のとおり（生徒一人あたり補助単価）										
	【補助単価】（単位：円／年）										
	対象者		平成28年度	平成29年度							
	生活保護世帯		52,600	52,600							
年収250万円未満世帯											
第1子		全日制	67,200	84,000							
		通信制	38,100	38,100							
第2子		全日制	138,000	138,000							
		通信制	38,100	38,100							
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		318,963 千円		611,451 千円		605,491 千円				
	財源内訳	国庫支出金	106,321 千円		203,817 千円		201,830 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	212,642 千円		407,634 千円		403,661 千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		326,899 千円		619,544 千円		613,605 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100.0%	-	88.6% (0 千円)	92.6% (0 千円)	92.6% (0 千円)	88.6%	92.6%	92.6%		
自己評価	事業の必要性・有効性	経済的理由で学資負担が困難な私立高校生の保護者に対し奨学資金を給付し、就学機会を確保することにより、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	給付にあたっては国の制度設計に合わせて、所得基準及び家族構成で支給額に差を設けることにより、受益と負担の適正化を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業実施前の募集定員充足率は目標である100%に届いていないが、国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあいまって概ね90%を超える定員充足率を達成できている。 奨学給付金事業により学校選択の幅が拡大した結果、目標である全体に占める本事業の対象者数の割合が、国数値と比較し県数値が上回っており、今後もこの傾向の維持に努めていく。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度とともに、本事業を実施することにより、県民生徒の就学機会の確保を図る。H29年度から年収250万円未満世帯の第1子単価増額を行うことにより、低所得世帯や多子世帯の教育費負担を軽減する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(平成25年度)		連絡先	078-362-3104					
事業目的	ひょうごの私学の魅力を発信するとともにひょうごの私学の元気アップを支援し、教育力の一層の活性化を図る。								
事業内容	<p>私学の取り組みや魅力をより多くの生徒・県民に周知するための兵庫県私学総連合会による情報発信事業等を支援</p> <p>①私学展          ○会場：ノボテル甲子園          ○日程：平成29年8月6日(日)          ○内容：県内全ての私立高校・中学校による進学相談及び学校説明</p> <p>②私学フェスティバル          ○会場：ハーバーランド          ○日程：平成29年8月19日(土)・8月20日(日)          ○内容：県内全ての私立高校・中学校・小学校による進学相談及び学校説明          私学で学ぶことの魅力発信</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,500千円		5,500千円		5,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,500千円		5,500千円		5,500千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,588千円		1,618千円		1,622千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		7,088千円		7,118千円		7,122千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県内私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	88.6% (0千円)	92.6% (0千円)	92.6% (0千円)	88.6%	92.6%	92.6%
私学展の来場者数	8,000人	-	6,028人 (0千円)	4,895人 (0千円)	8,000人 (0千円)	75.3%	61.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		個性や魅力あふれる教育を提供する私学の情報を私学展を通して効果的に提供することで多様な進路選択の要望に応える。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		開催経費の1/2相当を県が助成し、私学団体にも負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		私学展(西宮会場)は、前年並みの参加者があり、情報発信の場として定着してきている。私学フェスティバル(神戸会場)についても多くの来場者が集まり、進学相談だけでなく私学の魅力も含め、来場者にPRできる場となっている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	特色ある教育を行っている県内の私立学校の魅力を情報発信し、進路選択の幅を拡げ、引き続き生徒の受け入れ促進を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班							
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進										
事業名	ひょうごっ子・ふるさと塾事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-3143							
事業目的	青少年の身近な地域での社会体験や、豊かな自然に触れる多様な体験を通じ、ふるさと意識の醸成を図る。										
事業内容	<p>青少年のふるさと意識を醸成するため、身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験を提供する取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象団体 県青少年団体連絡協議会に加盟する団体(青少年団体)</li> <li>○補助要件 団体会員以外の参加者が5割以上参加して実施する体験又は交流事業 等</li> <li>○補助額 250千円以内/件</li> <li>○補助件数 50件</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		7,000千円		6,500千円		9,280千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	7,000千円		6,500千円		9,280千円				
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人			
		8,704千円		8,902千円		8,926千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人				
		15,704千円		15,402千円		18,206千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
			目標値	年度				H27	H28	H29	
	青少年参加者数		10,000人	H29	8,542人 (2千円)	10,000人 (2千円)	10,000人 (2千円)	85.4%	100.0%	100.0%	
	体験活動、体験学習実施箇所数	青少年活動型	H27: 25件 H28: 25件 H29: 50件		21件	19件	50件	84.0%	76.0%	100.0%	
地域一体型		H27: 75件 H28: 75件		54件	39件	-	72.0%	52.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		次代を担う青少年の「ふるさと意識」の醸成のため、青少年が身の回りの自然や文化等を体感することを通じて、地域の魅力に関心を持つことが期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		青少年団体の有するノウハウを生かした取組を進めるとともに、各団体のニーズの把握に努め、効果的な事業実施となるよう見直しを行っていく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		体験活動、体験学習の実績が伸び悩んでいることから、実施手法の見直しを行った上で、今後もふるさと兵庫を実感する人を増やし、青少年の兵庫への愛着をさらに深めるため、事業を継続実施する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定									
	説明	<p>県民局において、自治会等の地域団体が行う体験活動に対する補助が広がってきていることから、地域一体型(地域団体への補助)については廃止(75件→0件)する。</p> <p>一方で、青少年団体が実施する体験活動を補助する従前の青少年活動型を充実(25件→50件)することによって、引き続き地域の魅力を感じ、青少年のふるさとを大切にすることを養い、ふるさと意識の醸成を図る。</p>									

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）		連絡先	078-362-3143					
事業目的	ひょうごユースケアネット推進会議を核として、全年齢を対象とした「兵庫ひきこもり相談支援センター」を設置し、電話相談、来所相談、アウトリーチ型の訪問支援を行い、ひきこもりの長期化等への対応の充実を図る。								
事業内容	<p>①電話相談「ほっとらいん相談」 ○開設日時 月・火・水・金・土曜日（週5日）10:00～12:00、13:00～16:00</p> <p>②来所相談 ○電話相談のうち、面接相談が適切なケースについて、予約制で実施</p> <p>③アウトリーチ型の訪問支援 ○電話相談、面接相談のうち、訪問による支援が適切なケースについて実施</p> <p>④地域相談会（ひきこもり等に関するセミナー、個別相談会） ○実施場所 県内5カ所（阪神・播磨・但馬・丹波・淡路）</p> <p>⑤地域支援ネットワークの構築 ○健康福祉事務所、こども家庭センター等関係機関によるネットワークを構築し、定期的に情報交換や研修を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		13,507千円	13,507千円	13,507千円				
	財源内訳	国庫支出金	6,753千円	6,753千円	6,753千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他( )	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	6,754千円	6,754千円	6,754千円				
人件費②		従事人員 1.0人 7,936千円	従事人員 1.0人 8,093千円	従事人員 1.0人 8,114千円					
総コスト(①+②)		従事人員 1.0人 21,443千円	従事人員 1.0人 21,600千円	従事人員 1.0人 21,621千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	ほっとらいん相談件数	1,250件	H29	1,371件 (15千円)	1,370件 (15千円)	1,250件 (17千円)	109.6%	109.6%	100.0%
来所相談件数	1,300件	H29	900件 (23千円)	1,300件 (16千円)	1,300件 (16千円)	69.2%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県内のひきこもりは、約3万人と推計され、大きな社会問題となっており、当事者の状況についても、高年齢化・長期化する傾向がある。「ほっとらいん相談」においても、ひきこもりの相談割合が7割以上を占めており、関係機関のネットワークによる支援が必要である。県がひきこもり相談窓口の拠点を設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報を提供できる。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>NPO等ひきこもり支援団体に委託し、専門相談窓口を設置したことにより、相談件数が増加しているため、事業コストに対する費用対効果は上がっている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>ほっとらいん相談件数、来所相談件数ともに、概ね目標数値を達成している。来所相談件数の目標数値に関しては、当初(H26:125件)の目標値を大きく上回った実績が続いているため、H29より見直した。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<p>兵庫ひきこもりセンター相談支援センターにおける電話相談等に引き続き取り組むとともに、地域のひきこもり当事者の情報を共有し支援につなげるため、関係機関による地域支援ネットワークの構築を進める。</p>								

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	企画県民部企画財政局税務課					
施策名	税財源の確保・充実の推進		連絡先	税収対策班 078-362-3087					
事業名	納税貯蓄組合補助（平成12年度～）								
事業目的	納税貯蓄組合連合会が行う県税に関する広報事業や租税教育事業の実施に必要とする経費を補助し、県税の自主納税体制の確立を図る。								
事業内容	<p>納税貯蓄組合連合会が行う税務広報事業、租税教育事業に要する経費の1/3を補助。</p> <p>事業実施主体：納税貯蓄組合総連合会（県連）及び納税貯蓄組合連合会（地区連）</p> <p>補助対象事業：①租税広報事業（税広報誌の発行等） ②租税教育事業（小中学生に対する税の啓蒙等）</p> <p>補助率：補助対象事業に要する経費の1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,223千円		6,240千円		6,240千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,223千円		6,240千円		6,240千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		6,017千円		7,049千円		7,051千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県税の徴収歩合	全国平均(下段括弧書)を上回る徴収歩合	-	98.0% (98.1%)	98.1% (98.1%)	98.3% (98.2%)	99.9%	100.0%	100.1%
県税の収入未済額	平成21年度の収入未済額(23,641百万円)から25%縮減(▲5,910百万円)	H30	13,343百万円 (▲10,298百万円)	12,367百万円 (▲11,274百万円)	11,471百万円 (▲12,170百万円)	174.2%	190.8%	205.9%	
自己評価	事業の必要性・有効性		納税貯蓄組合連合会は、租税教育事業や税務広報事業といった租税秩序の基盤を形成するために不可欠な活動を展開しており、県民の自主納税意識の向上と滞納の抑止が見込まれる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>県の税務広報を補完する、地域性の高い広報事業を補助対象とすることで、事業の効率的な執行を図っている。</p> <p>事業主体において広報誌の発行回数を見直す等により、効率的・効果的な広報を実施しており、これにより補助額も減少している。(全体事業費の削減対H20比▲20% 対H23比▲2.5%等)</p> <p>租税教育事業についても、中学生の「税についての作文」において全国平均を上回る応募割合となる等、学齢期からの納税意識の高揚が図られている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H27年度においては、徴収歩合が全国平均を若干下回ったものの、本県の歩合は着実に上昇しており、また、県税の収入未済額についても目標を大きく上回る縮減を達成できた。今後も、県全体の広報に加え、各地域でのきめ細やかな広報や租税教育を推進することで、県税の自主納税意識の向上を図り目標達成に努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	納税貯蓄組合連合会は租税教育事業や税務広報事業等を通じ、適正な申告納税の啓発活動を行っており、納税貯蓄組合連合会の育成強化を図ることは県税収入の確保に繋がることから、継続して事業を実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	大学課 大学振興班					
施策名	次世代製品の創出への支援		連絡先	078-362-3128					
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3128					
事業目的	先端医療機器開発のための医療機関及び県内ものづくり企業と連携する拠点を整備し、県立大学の研究成果を活用した、新産業の創生、最先端医療工学技術の実用化、産業化を推進する。								
事業内容	<p>① 県立大学の医療・健康・福祉関連機器の研究成果を活用し、連携拠点を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置場所：姫路駅サテライトラボ（姫路駅前）</li> <li>・事業内容：医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援 等</li> </ul> <p>② 医療現場における先端医療機器共同開発</p> <p>③ 医産学連携推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医産学連携コーディネーター等の設置</li> <li>・医工連携セミナーの開催</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		40,498 千円		29,022 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		40,498 千円		14,511 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		14,511 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0 千円		809 千円		811 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
<small>※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 40,498千円(地域創生加速化交付金)を含む</small>		0 千円		41,307 千円		29,833 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度目標	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県立大学共同研究の件数	220 件	H30	—	210件 (197 千円)	215件 (139 千円)	—	95%	98%
自己評価	事業の必要性・有効性	成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、中小企業を含めた産学官連携による研究プロジェクトや共同研究の実施により、県内産業構造の高度化を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立大学が取り組んできた先端医療機器の開発研究を活用し、医療とものづくり産業の連携取り組みを支援する。28年度は、連携拠点を設置し、連携取り組みを進めた。今後はものづくり企業、医療機関との共同研究の増加、外部資金の獲得によりトータル実施コストの低減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	国の「日本再興戦略」や経済産業省の医療機器産業政策において、ものづくり力を結集した医療機器等の開発・事業化が掲げられ、本県のものづくり産業の強みを活かした医工連携の取り組みが必要となっている。 またH34年度に開院する「県立はりま姫路総合医療センター(仮称)」内に医産学連携拠点を移転し、病院と密着した研究開発拠点への拡充を検討している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県立大学の産学連携の実績及び研究成果を活用し、医療とものづくり産業の連携を通じ、本県の次世代医療機器等の研究開発技術の強化が必要なことから、医療とものづくり産業の広範な連携(医産学連携)取り組みを支援する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	大学課 大学振興班						
施策名	ものづくり産業の技術開発、製品開発支援		連絡先	078-362-3128						
事業名	熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材育成事業(平成27年度経済対策補正～)									
事業目的	県立大学の有する高度加工技術の研究成果を活用し、県内ものづくり企業との連携により、製造業における熟練工の技の次世代への継承を促進し、地域、産業界等のニーズに対応した技術支援及び人材育成を図る。									
事業内容	<p>① 熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熟練工の技のデジタルデータ化技術実用化(3分野)</li> <li>・技術者講習会等の開催(24回)</li> </ul> <p>② 県立大学技術者教育への熟練工の技の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業インターンシップ(派遣先 10社)</li> </ul> <p>③ 産学連携ものづくり支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術コーディネーター設置</li> <li>・成果報告会の開催</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①	事業費①	0千円		43,524千円		14,822千円			
		財源内訳	国庫支出金	0千円		43,524千円		7,411千円		
			県債	0千円		0千円		0千円		
			その他( )	0千円		0千円		0千円		
			一般財源	0千円		0千円		7,411千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分43,524千円(地域創生加速化交付金)を含む		0千円		44,333千円		15,633千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度目標	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県立大学共同研究の件数	220件	H30	-	210件 (211千円)	215件 (73千円)	-	95%	98%	
自己評価	事業の必要性・有効性	熟練工が有する長年の経験と感覚で生み出される高い技術・ノウハウは、次世代への継承が進まず、熟練工の退職が進む中、熟練工に蓄積されているノウハウを活かした加工技術の開発が必要となっている。県下の高度加工技術を有する中小企業が新分野に円滑に参入できるよう熟練工の技を融合したものづくりを兵庫県立大学、地域企業、自治体が連携して取り組み、産業界のニーズに対応した技術支援及び人材育成を行う。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立大学が有する高度加工技術の研究成果の活用、産学連携の取り組みを活用している。事業の本格化に伴い、ものづくり企業との共同研究の増加、外部資金の獲得によりトータル実施コストの低減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	超精密・微細切削加工技術など県立大学の研究成果と産学連携の取り組みを活かして、ものづくり産業を活性化し、県立大学との共同研究件数の増加を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	製造業における熟練工の次世代への継承を促進し、本県の製造業の技術支援、人材育成を支援することにより、本県の産業力の強化を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	男女家庭課男女共同参画班							
施策名	女性の就業・起業支援										
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3160							
事業目的	県立男女共同参画センターの女性就業相談室において個別相談や職業紹介を実施することにより、女性の再就業や就業継続等の推進を図る。										
事業内容	<p>再就業を希望する女性を支援するため、個別相談や職業紹介を実施</p> <p>①チャレンジ相談、出前チャレンジ相談の実施          キャリアコンサルタント等の女性相談員による女性の再就職等に関する相談を実施          ○場所：県立男女共同参画センター及び県内各市町          ○相談内容：再就職、起業、在宅ワーク等へのチャレンジに関すること</p> <p>②職業相談・職業紹介事業の実施          ハローワークとの連携による職業相談及び職業紹介を女性就業相談室で実施</p> <p>③女性就業支援員（2名）・保育支援員（2名）の配置</p>										
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		17,205千円		18,046千円		18,115千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(法人県民税超過課税)	17,205千円		18,046千円		18,115千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,588千円		1,619千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		18,793千円		19,665千円		19,738千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	女性就業相談室の支援による就職者数	200人	毎年度	202 (94千円)	200人 (99千円)	200人 (99千円)	101.0	100.0	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望がかなえられるよう職業相談、職業紹介等により確実に就業へ結びつける支援を行うことが必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介等までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県の女性就業支援事業と国の無料職業紹介事業等の一体的実施により、効果的運営を実現していることが目標達成につながっている。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	出産や育児等で離職し再就業を希望する女性を確実に就業へ結びつけるため、今後もハローワークと連携し再就業を支援する。										



# 事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	男女家庭課男女共同参画班							
施策名	女性の就業・起業支援		連絡先	078-362-3160							
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業（平成27年度～）										
事業目的	様々な分野で活躍する女性や団体等との連携・協働のもと女性活躍に向けた各種事業を展開することにより、本県における女性活躍の一層の推進を図る。										
事業内容	<p>女性活躍を一層推進するため、社会全体の機運醸成や企業における環境整備を実施</p> <p>①「ひょうご女性の活躍推進会議」の開催          ○推進会議や構成団体による取組報告を踏まえ女性活躍推進に関する意見交換を実施</p> <p>②ひょうご女性の活躍企業表彰の実施</p> <p>③推進会議専用HPの運営による先進事例及び女性ロールモデル等の情報発信</p> <p>④女性活躍推進専門員(2名)の配置          ○企業への出前相談・専門講師派遣を実施</p> <p>⑤育休復帰応援セミナー等の開催</p> <p>⑥(新)女子大学生向けキャリアデザインの形成支援</p>										
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	財源内訳	国庫支出金	4,582千円		7,651千円		4,860千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	1,146千円		1,913千円		4,861千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,588千円		1,619千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		7,316千円		11,183千円		11,344千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 (対象事業所:1,200)	600社 (対象事業所の1/2)	H32	—	120社 (対象事業所の1/10)	240社 (対象事業所の1/5)	—	20.0	40.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域創生を実現していく上で女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携することにより、企業や県民に広く普及し、事業を効率的・効果的に実施できる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	女性活躍推進法に基づく「事業主行動計画」について、女性活躍推進専門員が積極的に企業訪問、相談対応等を実施することにより、企業における積極的策定を支援する。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	「女性活躍推進法」の趣旨も踏まえつつ本県における女性活躍を一層推進するため、女性活躍推進専門員による事業主行動計画の策定等の企業への働きかけを一層充実することにより、企業における取組の底上げを図るとともに、女子大学生への啓発を通じ、将来の県における女性活躍の担い手となる若年層の育成を図る。										

# 事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	大学課大学振興班							
施策名	若者の社会活動・就業支援										
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト(平成27年度経済対策補正～)	連絡先	078-362-3103								
事業目的	学生の県内就職促進に向けた各大学キャリアセンターの意識喚起と就職指導力の向上を図り、キャリアセンターにおける県内企業の情報発信力を強化するとともに、学生と企業とのマッチングの促進を図る。										
事業内容	<p>①キャリアセンターに対する全体説明会、意見、情報交換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業経営者等による説明会、意見交換 実施回数：1回(約30大学、60社)</li> <li>・県内企業採用者との意見交換 実施回数：2回(約20大学、20社)</li> </ul> <p>②地域の企業訪問等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアセンター職員の企業訪問調査 実施回数：5回(約50大学、20社)</li> <li>・学生と地域県内企業経営者、採用担当者及び若手社員との意見交換 実施回数：4回(約大学生180人、12社)</li> </ul> <p>③大学間連携就職コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置場所：大学コンソーシアムひょうご神戸</li> <li>・業務内容：就活生ニーズの把握、県内中小企業情報の収集、大学キャリアセンターへの企業情報の提供、マッチング成果の発信 等</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		5,918千円		5,759千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		2,879千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		5,918千円		2,880千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分5,918千円を含む〕		0千円		6,727千円		6,570千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度目標	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	33.0%	H31	-	31.0%	31.6%	-	94%	96%		
自己評価	事業の必要性・有効性	大都市への転出超過は20歳代が顕著なことから人口流出を抑制し、大学生の県内就職率の向上を図るため、大学キャリアセンターの県内企業への意識を喚起し、その情報発信力を強化することで、学生の地元意識の高揚を図り、県内就職へ誘導する。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県内の大学間連携組織である大学コンソーシアムひょうご神戸に大学間連携就職コーディネーターを設置することで、コンソのネットワーク力を活用し効率的に事業を展開する。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	県内大学卒業生の県内企業就職者数をH26年度比約10%増加させるため、地元企業の魅力を学生にアピールできるよう大学キャリアセンターの機能を充実し、学生の地元意識の高揚を図り、目標達成に努める。 [H26:6,200人 / 20,800人(29.8%)→H31:6,820人 / 20,800人(33%)]									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	県外への人口流出を抑制するためには大学生が県内企業への理解を深め、県内就職への意識づけが必要である。大学キャリアセンターが地域に根ざした県内企業の魅力を学生にアピールできるよう情報発信機能を充実させ、さらに学生の地元意識の高揚を図ることで、学生の地元定着を促進する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を活かす先進地を創る		所管課班	水エネルギー課エネルギー対策班						
施策名	地域特性を生かした資源・エネルギーの開発・導入									
事業名	エネルギー自立のむらづくり支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3294						
事業目的	非常用電源となる蓄電池等の設置費用に対して補助を行うことにより、多自然地域の集落（概ね50世帯程度）において、大規模災害時にも集落での生活が可能となるエネルギー自立のむらづくりの推進を図る。									
事業内容	非常用電源となる蓄電池、再生可能エネルギー発電設備の設置に対する補助 ○補助率：1/2 ○補助限度額：5,000千円 ○予定件数：5件									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		15,853千円		25,393千円		0千円			
	財源内訳	国庫支出金	15,853千円		25,393千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		7,936千円		809千円		0千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人			
		23,789千円		26,202千円		0千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	非常用電源導入件数(累計)	20件	H29	11 (5,947千円)	11	—	55%	55%	—	
自己評価	事業の必要性・有効性		大規模災害時、山間部の集落においては、送配電線をはじめインフラ復旧に時間がかかり、長期間にわたり孤立化が懸念されるため、インフラ復旧までの電力確保が必要である。 集落において、非常用電源を導入することにより、大規模災害時にも一定期間の生活が可能となるため、有効な事業である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		財政基盤が脆弱な集落に対する補助事業であり、対象経費の1/2は県が負担し、残り1/2を地元へ負担を求めた。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県内各地域の集落において非常用電源が導入されており、災害時の非常用電源の確保や地域の活性化に資するモデル事業として、一定の効果を達することができた。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		■廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	事業開始後3年が経過し、県内各地域の集落において非常用電源が導入されており、災害時の非常用電源の確保や地域の活性化に資するモデル事業として、一定の効果を達することができたため廃止。									

# 事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災計画班					
施策名	耐震強化の推進		連絡先	078-362-9809					
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)		連絡先	078-362-9809					
事業目的	実大三次元震動破壊実験施設を活用した実験・研究の実施により、地震動による被害軽減のための研究や技術開発の推進を図る。								
事業内容	<p>減災技術の研究開発を促進し、地震動による被害軽減に向けた対策の充実・強化を行うため、国立研究開発法人防災科学技術研究所や大学等の研究機関と共同で実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）を活用した研究を実施。</p> <p>○実施体制：県、(国研)防災科学技術研究所、大学等の研究機関による共同研究          ○テーマ：ため池堤体の耐震性を考慮した遮水シート工法の研究          ○研究スケジュール：          ・H28 実験研究に関する調査、事前解析作業等          ・H29 試験体の製作、震動実験実施、公表等</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		35,805 千円		7,614 千円		35,805 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	35,805 千円		7,614 千円		35,805 千円		
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		6,349 千円		6,474 千円		6,491 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		42,154 千円		14,088 千円		42,296 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	震動実験の実施、公表、検証	震動実験の実施、公表、検証	H29	震動実験の実施、公表等 (42,154 千円)	基礎研究、実験準備等 (14,088 千円)	震動実験の実施、公表等 (42,296 千円)	100.0%	-	-
自己評価	事業の必要性・有効性	南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	2ヵ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	H29年度には目標としている震動実験ができる見通しとなっている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	H28年度は、H28・29年度の2ヵ年計画の初年度として、実験内容に関する基礎研究、企画検討等を実施した。H29年度は、2ヵ年計画の次年度として、試験体製作、加振実験及び検証を行う予定である。							

# 事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	復興支援課生活支援班						
施策名	住宅再建共済制度への加入促進									
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）		連絡先	078-362-4336						
事業目的	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅所有者等の相互扶助の仕組みである「兵庫県住宅再建共済制度」を運営することで、自然災害被災者の生活基盤の早期回復に資する。									
事業内容	<p>①共済制度の普及啓発</p> <p>○加入促進員の配置による関係団体・市町等との連携強化やフェニックスサポーター制度の推進</p> <p>人数 10人 場所 各県民局（県民センター）各1人 内容 ・地域防災のキーマン、地域の防災関係団体との連携強化 ・市町主体の普及啓発の促進に向けた連携強化 ・フェニックスサポーター制度の推進を通じた加入促進活動の展開</p> <p>○認知度向上・都市部での加入促進の強化</p> <p>制度への認知度向上や都市部での加入促進対策の強化を図るため、損害保険会社との連携や、インターネットサービスを活用した都市部住民に対するアプローチの展開を促進</p> <p>②共済制度の維持運営</p> <p>○住宅及び家財再建共済制度それぞれの加入者負担金収納管理システムの維持管理 ○共済制度の運営に必要な組織体制の確保と財団事務所の運営</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		142,755 千円		106,730 千円		104,100 千円			
	財源内訳	国庫支出金	33,992 千円		53,364 千円		52,050 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	74,770 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	33,993 千円		53,366 千円		52,050 千円			
	人件費②		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人		
		11,904 千円		12,140 千円		12,171 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人			
		154,659 千円		118,870 千円		116,271 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	15%	H29※	9.3% ( - 千円)	9.5% ( - 千円)	15% ( - 千円)	62.0%	63.3%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		自然災害による被災者の生活再建基盤の早期回復と被災地域の早期再生のための相互扶助による共済制度を普及させる必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		広報活動の見直しなどにより、制度運営にかかる経費の削減に取り組み、コストの削減に努めてきた。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		制度創設から10年以上が経過し、加入率の伸びは鈍化傾向にあるが、加入率目標15%の早期達成に向け、さらなる制度の普及啓発を図る。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	フェニックスサポーター制度（住宅再建共済制度の応援団体・個人がサポーター登録）の推進や、損害保険会社と連携した地震保険とフェニックス共済のセット加入の促進により、更なる普及啓発・加入促進を図る。									

※毎年度、制度創設時の目標加入率15%を掲げ、その目標の達成に向けた取組を着実に進める。

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	復興支援課 復興調整班・生活支援班					
施策名	阪神・淡路大震災、淡路島地震など自然災害の経験と教訓の継承・発信								
事業名	「ひょうご安全の日」推進事業（平成7年度～）		連絡先	078-362-4335					
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を忘れることなく、安全で安心な社会づくりを推進する取り組みを広く県民の参画のもと実施する。								
事業内容	<p>1 「ひょうご安全の日のつどい」の実施          ○実施日時 平成30年1月17日（水）          ○主な実施内容          ・1.17のつどい          人と防災未来センター慰霊のモニュメント前で追悼行事を実施。          ・1.17ひょうごメモリアルウォーク2018          阪神・淡路大震災から復興した街並みや震災モニュメントを巡り、風化しがちな防災意識を高めるため、緊急時の避難路となる山手幹線等を歩いてゴールのHAT神戸を目指す。</p> <p>2 ひょうご安全の日推進県民会議          阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝えるとともに、南海トラフ巨大地震等大規模災害に備えるため、「減災活動の日」など安全で安心な社会づくりを推進する取組を広く県民の参画のもと実施（133団体・個人）。          ○総会（1回）及び企画委員会（2回）の開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		6,669千円		6,704千円		6,716千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	6,669千円		6,704千円		6,716千円		
人件費②		従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人		
		12,698千円		12,949千円		12,982千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人		
		19,367千円		19,653千円		19,698千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	「1.17のつどい」への参加者数	2,000人	毎年度	2,000 (10千円)	1,500 (13千円)	2,000 (10千円)	100.0%	75.0%	100.0%
	「ひょうごメモリアルウォーク」への参加者数	3,000人	毎年度	4,500 (4千円)	2,800 (7千円)	3,000 (7千円)	150.0%	93.3%	100.0%
「ひょうご安全の日のつどい」への出展団体数	55団体	毎年度	63 (307千円)	66 (298千円)	55 (358千円)	115.0%	120.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。「ひょうご安全の日を定める条例」（「ひょうご防災減災推進条例」（案）としてH29年2月県議会に上程中）の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H28年度は、休日（日曜日）開催であったH27年度と比較すると参加者が減少したため、指標1単位あたりのコストは増加したが、出展団体の増加により、出展コストは減少した。報道等を通じた情報発信効果を考慮すればコストは低廉であると考えられるが、引き続き会場整備等発注時の仕様等、コスト削減に取り組む。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H28年度は平日開催ということもあり、目標値を達成することができなかった。H29年度は事業開催のPRに努め、目標達成できるよう事業に取り組む。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	阪神・淡路大震災の記憶の風化が懸念される中、震災の経験と教訓を継承・発信していくことは極めて重要であることから、引き続き「ひょうご安全の日」に相応しい事業に取り組む。								

# 事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	災害対策課訓練・指導班						
施策名	地域防災力の強化		連絡先	078-362-9810						
事業名	総合防災・津波一斉避難訓練の実施		連絡先	078-362-9810						
事業目的	大規模な合同防災訓練や津波一斉避難訓練の実施により、応急対策に関する確認・検証、防災関係機関の連携強化、県民の防災意識の高揚を図ることにより、地域防災力の向上に資する									
事業内容	<p>①総合防災訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施日：平成29年9月（防災の日&lt;9月1日&gt;前後にて調整中）</li> <li>○場所：丹波県民局管内</li> <li>○参加機関：県、丹波市、篠山市、自衛隊、消防、警察、医療関係機関、ライフライン関係機関、自主防災組織等</li> <li>○参加人数：3,500名（予定）</li> <li>○訓練内容：地域住民による避難誘導・避難所開設運営訓練、福祉避難所開設運営訓練、倒壊建物等からの救出救助訓練、現地応急救護所設置や負傷者の救急搬送訓練を実施するとともに、救援物資の搬送等、実戦的な訓練を実施</li> </ul> <p>②津波一斉避難訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施日：平成29年11月1日（水）（世界津波の日&lt;11月5日&gt;関連事業）</li> <li>○場所：南海トラフ地震津波浸水想定区域の全域</li> <li>○参加機関：県、14市1町、消防、警察、自主防衛組織、学校、企業等</li> <li>○対象人数：37万人（津波浸水想定区域の昼間人口）</li> <li>○訓練内容：緊急速報メールの配信、津波避難・安否確認訓練、防潮門扉一斉閉鎖訓練等</li> </ul>									
事業に要するコスト			27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		3,083千円	8,168千円	4,083千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他( )	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	3,083千円	8,168千円	4,083千円					
人件費②		従事人員 1.2人	従事人員 1.6人	従事人員	1.6人					
		9,523千円	12,949千円	12,982千円						
総コスト(①+②)		従事人員 1.2人	従事人員 1.6人	従事人員	1.6人					
		12,606千円	21,117千円	17,065千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	総合防災訓練への参加人数	3,500人	H29	3,800人 (東・北播磨) (-千円)	- (-千円)	3,500人 (丹波) (-千円)	100.0% 目標 3,800人	-	100.0% 目標 3,500人	
津波一斉避難訓練への参加割合<人数>	10.0%	H29	- (-千円)	12.7% <33,000人> (-千円)	10.0% <37,000人> (-千円)	-	127.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県民一人ひとりが「自分の命は自分で守る」ことを認識し、いざというときに的確な行動をとるための日頃からの訓練等を通じて災害への対応を学び実践することが重要である。防災訓練への参加を通じて自助共助の重要性を認識し、地域防災力の向上を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	津波一斉避難訓練については、H28年度は新たな取組として、県が主体的に実施する必要があったため、県1/2の負担で実施したが、H29年度は訓練については市町の責任により実施し、広域的な対応が必要な経費（広報費・事後検証経費）のみ県負担で実施する。 なお、合同防災訓練については、県が主体となり開催地域の市町や、関係機関との連携を含めた訓練を実施することから、引き続き県1/2の負担で実施する。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	H28年度は津波一斉避難訓練として初めて実施し（総合防災訓練と一体に休日実施）、自主防災組織を中心に、多くの住民の参加を得た（対象約26万人（津波浸水想定区域の夜間人口）のうち、約3万3千人が参加）。 H29年度は、企業や学校等も訓練対象となるよう平日に実施することとし、訓練の周知、広報等にも努め、津波浸水エリア内の訓練対象者のさらなる参加を促す（対象約37万人のうち、約3万7千人の参加を目標）								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	H28年度に総合防災訓練と一体で実施した南海トラフ地震を想定した津波一斉避難訓練を、11月5日（世界津波の日）前後に独立して実施することとし、市町との負担割合の見直しを行うとともに、企業や学校等も参加しやすい平日実施することで、さらなる住民の参加を促す。総合防災訓練は、これまでどおり県内地域持ち回りを続け、本年度は丹波地域にて直下型地震を想定した訓練を行い、県民の防災意識を高め、地域防災力の向上に資する。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災計画班						
施策名	南海トラフ巨大地震などによる津波対策の推進									
事業名	日本海津波浸水シミュレーションの実施（平成27年度～）		連絡先	078-362-9809						
事業目的	東日本大震災の教訓を踏まえ、日本海沿岸地域における県及び市町の津波対策推進の基礎資料とするため、平成26年8月に公表された国による調査報告等を踏まえた、県独自の新たな津波浸水シミュレーションを実施する。									
事業内容	日本海側で本県に大きな影響を及ぼすと考えられる断層モデルについて津波浸水シミュレーションを実施し、陸域における浸水域・浸水深を示す浸水想定図を作成。									
	○全体計画									
		H27	H28	H29						
	兵庫県	地形データ等の整備	河川形状データ等の整備	国の調査結果を踏まえた浸水シミュレーションの実施						
国	日本海で断層の実地調査	日本海で断層の実地調査（調査結果一部公表）	浸水シミュレーションにかかる技術的助言							
○平成29年度の主な検討事項										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防潮堤等の構造物データの作成</li> <li>・津波浸水シミュレーションの実施、分析</li> <li>・浸水想定図の作成</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		4,192千円		5,962千円		19,592千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	4,192千円		5,962千円		19,592千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381千円		2,428千円		2,434千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		6,573千円		8,390千円		22,026千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		日本海沿岸における津波ハザードマップの作成市町数	3市町	H30	0市町 (6,573千円)	0市町 (8,390千円)	0市町 (22,026千円)	0	0	0
自己評価	事業の必要性・有効性		東日本大震災以降、本県の日本海側市町において津波危険性に対する認識が高まり、対策を求められている。国の示す断層実地調査の提示に合わせ、浸水想定図を作成することで、市町の津波対策の推進に資する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		極力既存の活用可能なデータを収集利用するなどの工夫によりコストを最小限に抑えている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		国における日本海沖での断層の実地調査の進行等の動きも注視しながら、H27～29年度での浸水想定図の完成をめざし、その後、日本海沿岸3市町へH30年度のハザードマップ作成を働きかける。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	県及び市町の津波対策の推進に資するべく、H27～29年度での浸水想定図の完成をめざし、H27年度に地形データを、H28年度は河川形状データを整備した。H29年度は、実施中の国による断層実地調査の結果を踏まえ、津波浸水シミュレーションを実施して浸水想定図を完成させる。									



# 事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	災害対策課 訓練・指導班																	
施策名	地域防災力の強化		連絡先	078-362-9982																	
事業名	避難所等井戸設置事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9982																	
事業目的	「避難所等におけるトイレ対策の手引き」に基づき、県内の指定避難所（小学校）等に災害時の水不足に有効である井戸の設置を行うため、市町に対して、必要な経費の一部を助成する。																				
事業内容	市町が指定避難所（小学校）等に災害時に必要となる生活用水の水源を確保するために行う井戸設置事業に対して助成を実施																				
	<p>○補助対象経費 さく井、手こぎ井戸ポンプ設置、水質検査、安全対策等、排水溝、電動ポンプの併設、事前調査</p> <p>○補助額 500千円/箇所（段階ごとの定額1/2相当）</p> <p>○実施箇所数 120箇所（H29年度）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500千円未満</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>500千円以上600千円未満</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>600千円以上700千円未満</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>700千円以上800千円未満</td> <td>350千円</td> </tr> <tr> <td>800千円以上900千円未満</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>900千円以上1,000千円未満</td> <td>450千円</td> </tr> <tr> <td>1,000千円以上</td> <td>500千円</td> </tr> </tbody> </table>						事業費	補助額	500千円未満	200千円	500千円以上600千円未満	250千円	600千円以上700千円未満	300千円	700千円以上800千円未満	350千円	800千円以上900千円未満	400千円	900千円以上1,000千円未満	450千円	1,000千円以上
事業費	補助額																				
500千円未満	200千円																				
500千円以上600千円未満	250千円																				
600千円以上700千円未満	300千円																				
700千円以上800千円未満	350千円																				
800千円以上900千円未満	400千円																				
900千円以上1,000千円未満	450千円																				
1,000千円以上	500千円																				
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額														
	事業費①		9,238 千円		63,000 千円		36,000 千円														
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円														
		県債	0 千円		0 千円		0 千円														
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円														
		一般財源	9,238 千円		63,000 千円		36,000 千円														
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人													
		1,578 千円		1,619 千円		1,623 千円															
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人														
		10,816 千円		64,619 千円		37,623 千円															
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)														
		目標値	年度				H27	H28	H29												
		指定避難所となる小学校等への井戸設置校区数（累計）	H29	31校区 (298千円)	99校区 (926千円)	219校区 (300千円)	14.2%	45.2%	100.0%												
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>阪神・淡路大震災を教訓に、市町では水道管の耐震化等の施設整備、すみやかな応急給水、復旧をおこなうための協力体制の整備の対策が進められているが、大規模災害発生直後には、公的な施設や体制だけでは、対応が追いつかないことも考えられる。</p> <p>東日本大震災クラスの南海トラフ地震による本件への影響も予想されているため、市町が指定する避難所（小学校）等に井戸を設置し、災害時の水不足に備える必要がある。</p>																		
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町が井戸を設置する際に必要な経費の概ね1/2を補助するものであり、標準的な井戸設置に伴う経費を想定した適正な補助単価を設定している。																		
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H29年度までの3箇年で指定避難所（小学校）等に設置を進める計画である。																		
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し																			
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定																			
実施方針	説明	災害時に必要となる生活用水の水源を確保するため、H27年度からH29年度までの3箇年で県内指定避難所（小学校）等への井戸設置に取り組む。																			
		なお、県内小学校校区数（H26時点：764校区）から既に井戸を設置済みの校区数（30校区）並びに代替施設・施策を整備済みの校区数（325校区）及び整備予定の校区数（190校区）を除いた219校区を目標としている。																			

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	広報課企画調整班					
施策名	県民の参画と協働の推進								
事業名	広報活動の推進		連絡先	078-362-9023					
事業目的	各種広報活動を積極的に展開することにより、県民と情報を共有し、参画と協働による県政の推進を図る。								
事業内容	<p>① 広報紙・誌の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全世帯配布広報紙「県民だよりひょうご」（毎月）</li> <li>○ グラフ広報誌「ニューひょうご ごこく」（年4回）</li> </ul> <p>② テレビ・ラジオ番組の放送</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>《テレビ》○ 県民情報番組「ひょうご“ワイワイ”」（毎週日曜日（第3日曜日除く））</li> <li>○ 「日曜さわやかトーク」（第3日曜日）</li> <li>《ラジオ》○ 「こちら知事室！井戸敏三です」（第2火曜日）</li> <li>○ 「兵庫県からののお知らせ（AM・FM）」（毎週月～土）</li> </ul> <p>③ インターネットなどを活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ホームページ、フェイスブック、ツイッター、LINE</li> </ul> <p>④ （新）新たな広報戦略検討委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 検討委員会の開催（5回）</li> <li>○ 先進事例調査会の開催（3回）</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		621,370 千円		645,201 千円		618,677 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(広告料収入等)	97,839 千円		102,136 千円		101,519 千円		
		一般財源	523,531 千円		543,065 千円		517,158 千円		
	人件費②		従事人員	18.0人	従事人員	18.0人	従事人員	18.0人	
		142,848 千円		145,674 千円		146,052 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	18.0人	従事人員	18.0人	従事人員	18.0人		
		764,218 千円		790,875 千円		764,729 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県民意識調査「イ 県政の広報・広聴活動」において、県は「やっている」、「まあまあやっている」と回答した人の割合	50.0%	H30	33.8%	34.6%	46%	67.6%	69.2%	92.0% (目標)
	※()内は総コスト/兵庫県人口 (各年度1月1日時点) H27 5,521千人 H28 5,517千人 H29 5,517千人(見込)			(138.4円)	(143.4円)	(138.6円)			
自己評価	事業の必要性・有効性	「参画と協働の県政」を進めるためには、県民との情報共有が不可欠であり、県として県政基調や主要施策を県民に分かりやすく、親しまれるよう広報を行っていく必要がある。 広報紙・誌、テレビ・ラジオ番組、インターネットなど、各種広報媒体を効果的に活用した広報の実施により、県政の認知度向上に貢献している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	H29年度は、「県民だよりひょうご」の発注方法を従前のコンペによる一括契約から、業務毎にコンペ・入札を行う分割契約に見直し経費節減に取り組むほか、「県民だよりひょうご」の「文化の風」コーナーに、県立文化施設の特別展割引入場券等を切り離し印刷方式で提供し、「県民だよりひょうご」の認知度向上を目指すとともに、県立文化施設の利用を促進する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	H28年度は、H27年度に比して県政理解等の促進が進んだものの、目標達成には至らなかった。H29年度は、新たな広報戦略を検討する委員会を設置し、既存広報媒体等の活用方法の見直しや新しい広報手法の開拓などを検討するとともに、引き続き電波・印刷などの各種広報媒体の特性を生かして、より一層効果的な県政情報の発信を行い、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	県の魅力を強力に発信するため、新たな広報戦略を検討する委員会を設置し、時代の変化に即応した効果的な情報発信に向けた県広報全体のあり方について幅広く検討し、既存広報媒体等の活用方法の見直しや新しい広報手法などを具体的に示す広報戦略の策定に取り組む。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	広報課広聴室広聴相談班							
施策名	県民の参画と協働の推進										
事業名	さわやか県民相談（平成4年度～）		連絡先	078-362-3022							
事業目的	県民から寄せられる県政に関する意見や日常生活の諸問題等についての相談に適切に応じることにより、県政への反映、県民が抱える問題の解決を図る。										
事業内容	<p>県政に対する意見・要望や日常生活に係る相談等に対応するため、専用電話（フリーダイヤル）・面談等を実施</p> <p>①専用電話等による相談          ○受付方法 フリーダイヤル等の専用電話          ○実施場所 県民総合相談センター、県民局・県民センター（神戸以外）及び広聴室          ○実施日時 毎週 月～金（祝日、年末年始を除く）9:00～17:30          （※土日、祝日、年末年始は留守番電話で対応）</p> <p>②面談等による相談          ○受付方法 面談、文書等          ○実施場所 県民総合相談センター、県民局・県民センター（神戸以外）及び広聴室          ○実施日時 毎週 月～金（祝日、年末年始を除く）9:00～12:00、13:00～17:30</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		48,116 千円		48,524 千円		48,452 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	48,116 千円		48,524 千円		48,452 千円				
人件費②		従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人				
		34,918 千円		35,609 千円		35,702 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人				
		83,034 千円		84,133 千円		84,154 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	県民意識調査「イ 県政の広報・広聴活動」において、県は「やっている」、「まあまあやっている」と回答した人の割合 ※( )内は総コスト/兵庫県人口 (各年度1月1日現在) H27 5,521千人 H28 5,517千人 H29 5,517千人(見込)	50%	H30	33.8% (15.0円)	34.6% (15.2円)	42.0% (15.3円)	67.6%	69.2%	84.0%		
年間相談件数 ※( )内は総コスト/相談件数	年間 25,000件	毎年度	21,137件 (3.9千円)	19,214件 (4.4千円)	25,000件 (3.4千円)	84.6%	76.9%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	行政の専門化・複雑化が進むなかで、県民には自らの抱える問題を解決するための相談窓口が分かりにくくなっている。 このため、県民からのあらゆる相談に対し総合的に対応を行い、その場での解決、専門相談窓口での対応が必要な場合は適切な案内など、間口の広い相談窓口が必要である。 相談件数は年間2万件あり、県民に身近な相談窓口としての役割を十分果たしている。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	相談員が複数の県民局を兼務する等、相談体制の弾力化・広域化による効率的な人員配置体制を維持することで、コストの抑制に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	各種専門相談の充実やインターネットの普及により、相談件数は低下傾向にある。 一方で、県政に関することから日常生活の様々な問題まで幅広い内容を気軽に相談できる窓口として、高齢層や個人的な悩みに関する相談等の需要が一定割合で存在する。 災害や事件等が発生すると、相談件数が増加する傾向にある。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	県民から最も身近な県の相談窓口として必要なことから、今後も事業を継続する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	地域再生大作戦の展開 （「がんばる地域」交流・自立応援事業） （平成25年度～）		連絡先	078-362-4314					
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かした地域の自由な発想により企画された自立的・継続的な取組を側面的に支援することにより、「地域再生大作戦」で展開してきた都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などの取組の継続化を図り、継続可能な地域づくりを進める。また、地域自らが地域の遊休施設を活用した交流による稼ぐしくみづくりを支援することで、各地域の核となる活性化拠点を構築し、多自然地域の活性化をより一層推進を図る。								
事業内容	<p>地域が自主的に企画・提案する地域活性化に資する活動を行なう場合に、その活動に必要な費用の一部を助成</p> <p>①地域の活動支援（ソフト）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小規模集落等（補助限度額 500千円【定額】）</li> <li>○小学校区単位の地域協議会等（補助限度額 1,000千円【定額】）</li> </ul> <p>②地域の交流拠点等整備支援（ハード）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助限度額 5,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（随伴期待）</li> </ul> <p>③遊休施設整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○計画策定（補助限度額 1,000千円【定額】）</li> <li>○拠点整備 市町所有施設：補助限度額 10,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（義務随伴） 民間所有施設：補助限度額 10,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（随伴期待）</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		54,545 千円		92,358 千円		94,054 千円		
	財源内訳	国庫支出金	16,952 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金)	37,593 千円		92,358 千円		94,054 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は H27補正による前倒し		70,417 千円		108,544 千円		110,282 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施地域数(ソフト) (累計)	105地区	H27~H31	25地区	43地区	63地区	23.8%	41.0%	60.0%
	実施地域数(ハード) (累計)	27地区	H27~H31	7地区	9地区	14地区	25.9%	33.3%	51.9%
実施地域数(地域の拠点整備) (累計)	12地区	H28~H31	—	3地区	6地区	—	25.0%	50.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	これまでに「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが地域力強化のために実施する取り組みに対して支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域の自由な発想による取組のきっかけとするための先進地視察・計画策定費・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。ハード整備の補助率は1/2としており、地元にも相応の負担を求めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域再生アドバイザー派遣事業) (平成26年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	今後、過疎化・高齢化が一層進展するなかで、地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組について支援することで、集落活動を維持・継続するための支援、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等の促進を図る。									
事業内容	地域の将来構想づくり等を促進するため、合意形成や試行的取組を支援 ①合意形成支援 ○アドバイザー派遣：活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討などを進めるため、まちづくりや農業分野等の専門家を派遣 ②トライやる事業 ○対象経費：集落等が主体的に行う地域活動の持続性を高めるための試行的取組 ○補助限度額：20万円、補助率10/10									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		9,473 千円	10,405 千円	10,405 千円					
	財源内訳	国庫支出金	1,008 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(地域振興基金)	8,465 千円	10,405 千円	10,405 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費②		従事人員 1.0人 7,936 千円	従事人員 1.0人 8,093 千円	従事人員 1.0人 8,114 千円					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は、 H27補正による前倒し		従事人員 1.0人 17,409 千円	従事人員 1.0人 18,498 千円	従事人員 1.0人 18,519 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施地区数(累計)	118地区	H27~H31	22地区	29地区	54地区	18.6%	24.6%	45.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性		集落活動の維持・継続が困難になる集落等の増加が予想され、今後を見据えた将来構想や集落が支え合うしくみづくり等の検討に対する支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		アドバイザー派遣による合意形成を促進するための先進地視察経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	集落活動の維持・継続、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等を促進するため、引き続き地域内外の合意形成等について支援する。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	地域再生大作戦の展開 (大学連携による地域力向上事業) (平成25年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	地域や集落によるビジネス等の企画・立上げを行う際に、大学が行う活動に対して支援を行うことにより、多自然地域活性化のさらなる推進を図る。									
事業内容	<p>多自然地域において地域や集落がビジネス等の企画・立上げを行う際に、大学が行う活動に必要な経費を助成</p> <p>○対象者：大学および大学院のゼミ・研究室、サークル、OB/OGグループ</p> <p>○対象活動：アイデア創出、戦略策定、調査、分析、助言、人的リソース提供などの活動</p> <p>○対象経費：ソフト経費（活動にかかる交通費、宿泊費等）、ハード経費（備品購入費等）</p> <p>○補助限度額25万円、補助率10/10</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		5,287千円		2,794千円		0千円			
	財源内訳	国庫支出金	1,300千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	3,987千円		2,794千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員				
		7,936千円		8,093千円		0千円				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額はH27補正による前倒し		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人			
		13,223千円		10,887千円		0千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施団体数(累計)	19団体	H27~H28	13団体	19団体	-	68.4%	100.0%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		新たなビジネスの芽を生み出すため、地域に不足している知識や経験及び「若者」や「よそ者」の観点を全て満たす大学の活動に対する支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域で活動を行うために必要な学生の旅費等相当額を補助限度額として設定し、必要最低限の支援としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標は概ね達成し、地域団体と協働した観光遊歩道整備や地域資源を活かしたバスソルトの商品開発、住民との協働による防潮壁画作成等により、地域の魅力や新たなビジネスの芽を生み出すことができた。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	今後は「大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業」を活用し、多自然地域の活性化をさらに推進する。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (ふるさとにぎわい拠点整備事業) (平成27年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	過疎化、高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部の活力低下が顕著なことから、地域住民の合意形成のもと行う、定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など、地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対し支援することで、目に見える元気の創出を図る。										
事業内容	<p>地域が市町と一体となって策定する実施計画に基づき、施設整備やソフト事業などの取組に対して支援</p> <p>①実施計画策定（初年度の取組に対する支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業主体：まちづくり協議会等の地域団体、または市町</li> <li>○対象地域：合併市町の旧市町中心部等で賑わいづくりが必要と認められる地域</li> <li>○対象経費：実施計画の策定に要する経費（謝金、調査費、基本設計費等）</li> <li>○負担割合：県10/10 ・補助上限額：2,000千円（定額）</li> </ul> <p>②プロジェクトの実践支援（2～4年目の取組に対する支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費：実施計画に基づく施設整備やソフト事業に要する経費（実施設計費、用地造成費、工事請負費、賃借料、広報活動費等）</li> <li>○負担割合：県1/2、市町または地域1/2 ・補助上限額：50,000千円（3カ年）</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		2,401千円		9,899千円		27,899千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金)	2,401千円		9,899千円		27,899千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
		15,872千円		16,186千円		16,228千円					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は H27補正による前倒し		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		18,273千円		26,085千円		44,127千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	取組地区数(累計)	7地区	H27~H29	1地区	4地区	7地区	14.3%	57.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	過疎化・高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部等の活力が低下しつつあり、まちなかの賑わいの再生が急務である。定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対して支援することで、目に見える元気の創出を図る。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	合併市町の旧中心部の賑わいを再生する取組のきっかけとするための先進地視察・計画策定費・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。ハード整備の補助率は1/2としており、地元にも相応の負担を求めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。										

## 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	地域再生大作戦の展開 (広域的地域運営組織支援事業)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314					
事業目的	今後さらに過疎化・高齢化が進むなかで、多自然地域の持続性を高めていくために、個々の集落(地域)の自立を基本としながら、周辺集落(地域)との連携を強化し、集落(地域)を越えた広域的単位の運営組織(活性化委員会等)づくりを進めることで、多自然地域における人・経済・情報・資源の循環を図る。								
事業内容	<p>活性化委員会等の設置にあたり、6次産業化の推進や広域的資源管理、事業展開にあたっての役割分担などの計画策定のため、アドバイザー派遣等の支援を実施し、集落(地域)の持続機能を高める。</p> <p>①計画策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○策定主体：多自然地域の自治会等地縁団体(概ね小学校区程度の範囲)</li> <li>○対象経費：アドバイザー経費、先行地視察、計画書作成費、先行ソフト事業等</li> <li>○補助額 定額(1地域あたり上限1,000千円)</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		8,266千円	10,442千円	10,435千円				
	財源内訳	国庫支出金	8,266千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(地域振興基金)	0千円	10,442千円	10,435千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
人件費②		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は H27補正による前倒し		15,872千円	16,186千円	16,228千円					
		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人					
		24,138千円	26,628千円	26,663千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施地域数(累計)	48地区	H27~H31	8地区	12地区	22地区	16.7%	25.0%	45.8%
自己評価	事業の必要性・有効性		個々の集落の自立を基本としながら、集落単位では解決が難しい課題を、集落を越えた広域的単位で連携することにより解決を図り、住み続けられる地域づくりを支援する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		集落を越えた広域地域での組織づくりを進める基礎となる計画策定経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。								



# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域おこし協力隊等起業化モデル事業)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	多自然地域において、くらしの持続や資源管理など集落相互の助け合いを拡大するため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりの促進を図る。									
事業内容	<p>地域おこし協力隊等と連携し多様な集落活動サービスによるビジネスを立ち上げようとする地域を支援し、継続可能な地域づくりを進める。</p> <p>①活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象地域(団体)：地域おこし協力隊と連携して活動を行なう小規模集落、地域協議会等</li> <li>○対象事業：地域おこし協力隊等と連携して行う下記事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバスの運行など生活交通支援</li> <li>・買い物支援、食事サービス、家事代行など高齢者等支援</li> <li>・農産物直売所、加工所、農家レストラン等の運営</li> <li>・特産品のブランド化、販路拡大等</li> </ul> </li> <li>○補助対象：ソフト経費(活動に係る旅費、使用料、材料費、資機材借上料等) ハード経費(備品購入費等)</li> <li>○補助額：定額(1年目：上限1,000千円/年、2年目以降：上限500千円/年)</li> <li>○補助期間：原則3年間</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		5,367千円	8,489千円	10,486千円					
	財源内訳	国庫支出金	5,367千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(地域振興基金)	0千円	8,489千円	10,486千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円					
人件費②		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人						
総コスト(①+②) ※H28当初予算額はH27補正による前倒し		15,872千円	16,186千円	16,228千円						
		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人						
		21,239千円	24,675千円	26,714千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施地区数(累計)	25地区	H27~H31	5地区	10地区	15地区	20.0%	40.0%	60.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		過疎地域においてさらなる過疎化・高齢化が進むなか、働き口の減少、耕作放棄地の増大や獣害等、産業基盤の確保が大きな課題である。加えて、路線バスの廃止などによる公共交通の利便性低下、商店・スーパー等の閉鎖など集落における日常生活支援機能の低下が深刻な問題となっている。このため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりを進める。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		外部人材と連携した地域事業の立ち上げにかかる資材購入・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	地域再生大作戦の展開 (戦略的移住推進モデル事業)(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	多自然地域では地域内の高齢化の進行、年齢構成の偏りにより、今後人口が減少し地域活力の低下が懸念される。このため旧小学校区単位を戦略的移住促進モデルと位置づけ支援することで、戦略的に移住者を呼び込み、将来にわたって人口の維持、地域活力の維持を実現を図る。									
事業内容	<p>2060年を見据えた長期計画(人口維持目標、移住者受入体制、就業支援等)を策定し、移住者の受け入れに向けた体制整備や移住者募集、継続的なしくみづくりを進める。</p> <p>①計画策定・活動支援          ○補助額：定額(補助上限1年目 2,000千円、2～3年目 1,000千円)          ○実施内容          ・長期計画策定(アドバイザー経費、計画書作成費等)          ・空き家調査、受け入れ体制の整備          ・移住者の募集          ・継続的なしくみづくり</p> <p>②移住コーディネーター雇用事業          ○補助額：定額(補助上限3,000千円)          ○実施内容          ・人件費2,000千円～2,500千円/人          ・活動費(旅費、研修費、作業道具等消耗品費等)500千円～1,000千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		0千円	10,312千円	18,513千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(地域振興基金)	0千円	10,312千円	18,513千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円					
	人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額はH27補正による前倒し		0千円	26,498千円	34,741千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施地区数(累計)	10地区	H28～H31	—	2地区	4地区	—	20.0%	40.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	近年本県からの人口転出が続いている中、東京圏からのUJIターン促進を図るため平成28年1月「カムバックひょうご東京センター」を設置し、移住促進を進めているところである。同センターと連携して移住者を積極的に受け入れ、人口維持を図る地域をモデル的に支援することで、他地域への波及効果が見込まれ、UJIターンの促進につながる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	戦略的な移住者受け入れ体制の構築のための計画策定費や、移住イベント出展費・移住コーディネーター設置経費相当を補助限度額として設定し、モデル事業として必要最小限の支援としている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	市町を通じて事業周知を図るとともに、モデル事業としての成果を発信し今後着実に事業を実施することにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	戦略的に移住者を呼び込み、将来にわたって人口の維持、地域活力の維持を実現するため、モデル事業により取組地域に対する支援を行う。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	ひょうごの多様性を活用した交流人口拡大プロジェクト ①地域再生大作戦の展開 (田舎に帰ろうプロジェクト)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	都市住民の移住意向の高まりを多自然地域の活性化につなげるため、田舎暮らしを行うにあたり必要となる知識・技能等の習得や地域内の空き家の活用を進めることで、地域外から人を呼び込んで定着させる社会増対策を図る。										
事業内容	都市部から多自然地域への移住・定住および二地域居住を促進する取組にかかる経費を支援 ①活動支援 ○対象地域(団体)：多自然地域の地域団体等 ○想定される内容 ・受入体制の仕組みづくりにかかるアドバイザー経費 ・田舎暮らしに必要な知識・技能・心構え研修 ・お試し居住に対する支援 ・都市部住民等へのPRツール作成(のぼり、パンフ、HP等) ・都市部「田舎暮らし相談所」参加交通費等 ・所有者が納得して貸し出せるために要する経費(仏壇等の整理・保管等)等 ○補助額：定額(上限1,000千円)										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		2,374千円		5,113千円		5,110千円				
	財源内訳	国庫支出金	2,374千円		5,113千円		2,555千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金)	0千円		0千円		2,555千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		15,872千円		16,186千円		16,228千円					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は H27補正による前倒し		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		18,246千円		21,299千円		21,338千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	実施地区数(累計)	23地区	H27~H31	3地区	4地区	9地区	13.0%	17.4%	39.1%		
自己評価	事業の必要性・有効性	近年、「田舎暮らし」や「自然志向」といった考え方が広がるなか、U・J・Iタウンなど都会から田舎に移り住む人たちが全国的に増えてきている。 一方、多自然地域においては過疎化・高齢化が進み、耕作放棄地、空き家の増加が深刻な問題とされている。 都市住民の移住意向の高まりを多自然地域の活性化につなげるため、田舎暮らしを行うにあたり必要となる知識・技能等の習得や地域内の空き家の活用を進めることにより、地域外から人を呼び込んで定着させる社会増対策を図る。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域外から人を呼び込むための体制立ち上げに必要な移住相談窓口設置費・情報発信経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	ひょうごの多様性を活用した交流人口拡大プロジェクト ②地域再生大作戦の展開 (多自然地域アンテナショップ運営支援事業)(平成28年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域・集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図ることで、地域再生大作戦に取り組む地域・集落を側面的に支援する拠点とするとともに、地域創生の観点から人口の社会減に対応するため移住情報の発信機能を追加し、地域活性化の推進を図る。										
事業内容	<p>地域再生大作戦に取り組んでいる集落等を応援するため、当該集落等で生産している新鮮な農産物等を販売する「出張型の直売所」を神戸市内で運営</p> <p>①元町マルシェ ○機能：地域再生大作戦に取り組む集落・地域の支援 ○事業費：32,240千円</p> <p>②北播磨おいしんぼ館 ○機能：北播磨観光の神戸でのPR拠点 ○事業費：15,123千円</p> <p>③西播磨ふるさと特産館 ○機能：西播磨の観光PRや若手の生産農家等の意欲向上 ○事業費：21,600千円</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		93,536千円		76,022千円		68,963千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		76,022千円		34,481千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(H27緊急雇用就業機会創出事業基金、H29地域振興基金)	93,536千円		0千円		34,482千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,936千円		8,093千円		8,114千円					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額はH27補正による前倒し		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		101,472千円		84,115千円		77,077千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	来店者数(累計)	910千人	H27~H30	229千人	459千人	694千人	25.2%	50.4%	76.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域再生大作戦の取組により活性化しつつある地域を側面的に支援し、多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域・集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図ることで、地域の自立を後押しする。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	宅配便の活用や集荷の簡素化等による輸送コスト削減への取組、大型小売店への出荷などによる販売網の拡大など、費用削減及び収益向上の取組を図りつつ、平成31年度からの自立経営を目指し事業を進める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	平成28年度に新たに実施手法を見直した事業であり3年程度を目途に、目標達成に向けて着実に事業を実施する。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、アンテナショップに対する支援を行う。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成								
事業名	ひょうごの多様性を活用した交流人口拡大プロジェクト ③ふるさとづくり青年隊事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3143					
事業目的	地域の活性化や課題解決に取り組む団体等と連携して、若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、将来の地域づくりの核となる人材の育成を図る。								
事業内容	<p>①活動実施団体への助成 「ふるさとづくり青年隊」に参加する青年の活動経費や地域課題の解決や活性化に取り組む経費などを助成 ○補助額 新規 1,000千円以内/団体 継続 500千円以内/団体 ○補助件数 10件</p> <p>②フォローアップ研修会等の実施 自主取組みに移行した地域にアドバイザーを派遣し、フォローアップを行うとともに、全地域を対象に講師を招いた研修会を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		12,627千円		12,627千円		12,627千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	12,627千円		6,313千円			
		県債	0千円	0千円		0千円			
		その他(緊急雇用就業機会創出基金)	2,507千円	0千円		0千円			
		一般財源	10,120千円	0千円		6,314千円			
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,762千円		4,856千円		4,869千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		17,389千円		17,483千円		17,496千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	青年隊参加者数(累計)	400人	H29	318人 (92千円)	467人 (117千円)	467人 (175千円)	79.5%	116.8%	116.8%
青年隊活動実施団体数	10団体	単年度	12団体 (1,449千円)	12団体 (1,457千円)	10団体 (1,750千円)	120.0%	120.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		青年が、地域団体等と連携して地域課題に取り組むことを支援することで、次代の地域づくりの担い手となることが期待できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域団体や青少年団体に事業の企画・運営を委ねており、若者の社会貢献意識の高まりに応えられる具体的なプログラムを効果的、効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		他地域(5都府県)からも多数の青年の参加を得るなど、目標を超える青年が集まり、県内10地域で活動に取り組んだ。5地域程度を新規に募集(5地域程度は継続)し、青年が主体的に活動できる場を県内各地に広げていく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	参加青年が、地域団体やNPO、地元自治体の支援のもと、地域の活性化や課題解決の検討及び実践を通して、ふるさとの魅力や課題を学び、ふるさと意識の醸成を図りながら、地域づくりの担い手として成長することを支援する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト ①地域再生大作戦の展開 (大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業)(平成28年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	大学等との連携により、情報共有・交換、事業開発、地域間連携、人材育成・交流、各種マッチング等の機能を担う「地域創生拠点」を圏域単位での設置を支援し、持続可能な地域創生・再生のしくみ構築を図る。									
事業内容	<p>①地域創生拠点形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業主体：県内大学等の研究室、当該研究室と連携する地域団体</li> <li>○対象経費：拠点設置に要する経費</li> <li>○補助額：定額（上限3,500千円）</li> </ul> <p>②(新)地域創生拠点活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業主体：拠点形成支援により拠点を設置した研究室、地域団体</li> <li>○対象経費：地域創生に資する活動に要する経費</li> <li>○補助額：定額（上限1,000千円）</li> </ul> <p>③地域創生拠点を活用する他大学等の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業主体：大学等の研究室、サークル等</li> <li>○対象経費：地域創生に資する活動に要する経費</li> <li>○補助額：定額（上限250千円）</li> </ul> <p>④(新)ひょうご地域創生ネットワークの形成 地域創生拠点と関係機関の連携体制を形成するためのネットワーク会議を開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		24,000千円		18,727千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		12,000千円		9,363千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		12,000千円		9,364千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分24,000千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
		0千円		40,186千円		34,955千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施地区数(累計)	12地区	H28~H31	-	7地区	10地区	-	58.3%	83.3%	
交流人口(累計)	17,875人	H28~H31	-	875人	5,875人	-	4.9%	32.9%		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域創生、地域再生の持続的な展開に当たっては、先進事例のノウハウや経験の共有、専門人材の有効活用、地域創生人材の育成等が不可欠である。地域創生拠点と大学、地域団体、行政等多様な主体の協働による持続可能な取組を全体的に推進する体制・枠組みの構築を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	拠点設置に必要な施設改修費・備品購入費、設置後の地域活動に必要な旅費や資材費等経費を補助限度額として設定し、拠点運営のための恒常的経費については大学等と地域等の負担とするなど、必要最小限の支援としている。また、ネットワーク形成のための会議開催費については、活動を持続的なものとしていくための拠点間交流や連携事業検討等を行うための必要最小限度の経費負担である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	目標数に向けて着実に事業を実施している。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。また、設置した地域創生拠点の活動への支援や地域創生拠点と関係機関の連携体制を形成するためのネットワーク会議を開催することにより、更なる多自然地域の活性化を推進する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト ②地域再生大作戦の展開 (地域創生会社設立・運営支援事業)(平成28年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	地域経済活動の持続的発展や自立的な事業展開に向けて、地域団体の法人化を支援することにより、財産管理や収益配分のしくみを構築し、運営の透明化を図る。									
事業内容	<p>地域活動から事業活動への転換を促進し、持続的、自立的な地域づくりの実現を図るために、専門アドバイザー派遣にかかる経費や法人設立のために必要な経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業主体：地域団体</li> <li>○対象経費：専門アドバイザー派遣経費、法人設立に要する経費等</li> <li>○補助額：定額（上限1,000千円）</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		5,000千円		5,150千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		2,500千円		2,575千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		2,500千円		2,575千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分5,000千円を含む		0千円		13,093千円		13,264千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施地区数(累計)	16地区	H28~H31	—	1地区	6地区	—	6.3%	37.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>これまでの「地域再生大作戦」の取り組みにより、特産品づくりや商品開発が一定の事業収益を上げる地域も現れ始めている。 こうした地域資源を活かした取組は、第1次産業を基盤とする多自然地域においては、地域住民の所得創出のみならず生活の質の向上や生きがい創出にも寄与している。 地域団体の法人化を進めることで、財産管理や収益配分のしくみを構築し、運営の透明化を図ることで、さらなる地域経済活動の持続的な展開を支援する。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>地域活動の自立的・継続的運営のための法人化にかかるアドバイザー経費・法人設立経費相当等の初期経費を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>28年度は年度後半からの事業開始であったため、法人化手続きに時間を要する本事業の進捗は低調であった。今後はさらに各市町・関係機関へのPRを通じ、取組実施を促す。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
	説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成		連絡先	078-362-3143					
事業名	地域活動コーディネーター設置事業（平成26年度～）								
事業目的	県民局・県民センターにおける参画と協働の総合窓口として体制確保と機能充実により、県民の様々な地域づくり活動、地域における青少年活動・青少年育成活動の推進を図る。								
事業内容	<p>《地域活動コーディネーターの設置》</p> <p>※「地域づくり活動サポーター」と「子ども・若者サポーター」を統合（平成26年度）</p> <p>○設置人数：10名（各県民局・県民センター域1名）</p> <p>○設置方法：（公財）兵庫県青少年本部へ補助</p> <p>○業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動に関する情報収集・発信（県民運動情報誌「ネットワーク」「コラボネット」等）</li> <li>・地域活動に関する相談、地域資源の利活用調整、団体間のマッチング</li> <li>・各種分野別推進員等との連絡調整</li> <li>・子どもの冒険ひろばや若者ゆうゆう広場の運営支援</li> <li>・子ども・若者育成支援推進法の施行を踏まえた地域活動・ニーズの把握</li> <li>・地域の多様な活動主体と連携した事業（地方青少年本部自主事業）の実施 等</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		22,711千円		22,711千円		22,710千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	22,711千円		22,711千円		22,710千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		26,679千円		26,758千円		26,767千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	地域づくり活動実績(情報提供・相談・マッチング等)	4,000件	各年度	2,767件 (10千円)	4,000件 (7千円)	4,000件 (7千円)	69.2%	100.0%	100.0%
青少年活動支援実績(情報提供・相談・マッチング等)	6,000件	各年度	5,033件 (5千円)	6,000件 (4千円)	6,000件 (4千円)	83.9%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県民に身近なアドバイザーとして、情報収集・発信や相談・アドバイス等を行うことが、県民等による地域づくりや青少年活動への効果的な支援に必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度に「地域づくり活動サポーター」と「子ども・若者サポーター」を統合し、これまでのそれぞれのノウハウの蓄積を活かし、効果的かつ効率的な事業実施を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		「ひょうご子ども・若者応援団」や地域づくりのための情報収集等、県民の活動を支援するための活動を、当初の目標どおり展開している。今後も、地域における県民運動の発展を支える人材となる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域における身近なアドバイザーとして、適切な人材を配置し、県民の様々な地域づくり・青少年活動を支援していく。								



# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	但馬県民局 ジオパーク課						
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進									
事業名	山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	0796-26-3782						
事業目的	観光客のワンストップ窓口やプロモーション活動を行う山陰海岸ジオパーク推進協議会を支援することで、拠点施設や関連団体の取組の充実を図る。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①エリア内交通手段の確立 <ul style="list-style-type: none"> <li>○山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタカー利用促進キャンペーン</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>②普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>○広域普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的プロモーション活動、旅行会社への周遊ツアーの提案等</li> </ul> </li> <li>○地域内普及啓発</li> </ul> </li> <li>③域内コンテンツの充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ジオサイトインバウンド対策事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリ開発、翻訳済ジオサイト映像配信等</li> </ul> </li> <li>○ビジネス・体験メニュー創出支援</li> </ul> </li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	0 千円		14,139 千円		0 千円			
		国庫支出金	0 千円		14,139 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人		
総コスト(①+②)		0 千円		22,232 千円		0 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	拠点施設の入込者数	年間70万人	H31	—	年間62万人	—	—	88.6%	—	
自己評価	事業の必要性・有効性		ユネスコ正式事業化により、持続可能なジオパークとして、訪問者の欲求を満たし続けられるよう、拠点施設や関係団体の取組充実を図る必要がある。二次交通が脆弱な地域であるため、エリア内周遊を促進する有効な二次交通検証事業として実施する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		ジオパークを推進する3府県が連携し、応分の負担により実施する事業であり、政策目的と照らし合わせて県の負担は妥当である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		広域周遊キャンペーンを通じた市場調査を実施し、誘客手段の分析、多言語による観光ガイド情報アプリの導入に成功した。目標達成に向けては、本事業の成果を基に、戦略的プロモーションを展開し、交流人口の拡大に努める。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		■廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	二次交通検証事業としては、誘客手段の分析、多言語による観光ガイド情報アプリの導入により、目的を達成したため、本事業は廃止する。拠点施設への入込者数の目標達成(年間70万人)に向けては、本事業の成果を基に、戦略的プロモーションを展開し、交流人口の拡大に努める。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	情報企画課高度情報化班					
施策名	多彩な交流・物流を支える社会基盤の充実								
事業名	電子申請システム推進事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3040					
事業目的	電子申請システムを運用することにより、県民の利便性の向上及び行政手続の迅速化、簡素化を図るとともに効率的な行政運営の実現を図る								
事業内容	<p>県民や企業等が、インターネットを利用して家庭や職場から各種の申請・届出を行うことができる電子申請システム（e-ひょうご）を県・市町で構成する「電子自治体推進協議会」において運営</p> <p>①電子申請システムの運用 ○県と市町でシステムを共同利用することによる効率的な運用を実施</p> <p>②電子申請システムの利用促進 ○職員向け操作研修の実施 ○使いやすさの向上</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		24,334 千円		23,023 千円		23,613 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	24,334 千円		23,023 千円		23,613 千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		32,270 千円		31,116 千円		31,727 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	電子申請件数	92,400件	H29	83,805件 (385 千円)	84,000 件 (370 千円)	92,400件 (343 千円)	90.7%	90.9%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	県の窓口に向くことなく、申請・届出等の手続ができ、また24時間いつでも申請・届出等の手続ができる電子申請は、県民のサービス向上を図るために必要であり、県民の利便性向上に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	独自開発システムからパッケージシステムへの移行により運用経費の削減を図るとともに、県・市町の複数団体での共同利用により、単独で行うよりも運用経費が軽減する等全県的な視点での効率化を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	電子申請件数は、目標を大幅に超えて達成している。今後は電子申請が可能な手続きを拡充するとともに、電子申請を利用することによる利便性をPRしていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	引き続き、県・市町との共同利用等により運用経費の低廉化を図る。また、電子申請により、いつでもどこでも申請・届出等の手続ができる県民サービスを今後も維持していくほか、マイナンバーの持つ電子署名機能の有効活用により精度及び安全性の高い電子申請の定着を図る。							

# 事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	地域振興課地域活性化班						
施策名	県政150周年記念事業の推進		連絡先	078-362-9014						
事業名	県民との協働推進事業		連絡先	078-362-9014						
事業目的	平成30年に県政150周年記念事業を全県規模で展開するにあたり、県民等が実施する事業を支援することにより、県民の機運醸成を図る。									
事業内容	<p>県政150周年記念事業のコンセプトに沿って、県民グループ、地域団体、NPOなど様々な主体が事業の盛り上げに向け自主的に行うイベントや活動について支援する。</p> <p>○件数：150件（予定）</p> <p>○補助単価：200千円（予定）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		30,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		30,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		0千円		8,114千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		38,114千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施件数	750件	H29~H30	-	-	150件	-	-	20.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県政150周年記念事業の実施に際しては、県民の機運醸成が必要である。県民等が記念事業のコンセプトに沿って事業の盛り上げに向け自主的に実施する事業を支援することによって、より多くの県民が記念事業に関わることが見込まれ、県民の機運醸成につながる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業実施に際しては、有識者等で構成する企画委員会の幅広い意見を踏まえることにより、効果的な事業実施が期待できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業周知を図ることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県民等が県政150周年記念事業のコンセプトに沿って事業の盛り上げに向け自主的に実施する事業を支援することにより、県民の機運醸成を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ	所管課班	大学課大学振興班
施策名	国際交流の促進		
事業名	HUMAP構想推進事業（平成12年度～）	連絡先	078-362-3103

事業目的	兵庫地域とアジア・太平洋地域等を中心とした大学間ネットワークを基盤に、海外大学との学生、研究者交流の推進を図る。
------	--

事業内容	HUMAP協定に基づく短期留学生・研究者に対する奨学金等の支給を実施			
	①留学生交流（受入・派遣） HUMAP参加大学の学部・大学院生の単位相互認定を基本とした学生交流を支援			
	②留学生交流（短期受入） 語学研修等の短期研修に参加するHUMAP参加大学の学部・大学院生の受入を支援			
	事業区分	事業内容	奨学金単価	対象期間
	派遣	単位相互認定、授業料免除を原則とした学生交流	6～10万円/月	6～12ヶ月
受入(通常)		8万円/月		
受入(短期)	語学研修等の短期研修受入	4万円,8万円/回	8日以上1ヶ月程度	
③海外インターンシップ事業の共同実施 HUMAP参加大学の学部・大学院生の海外の企業・団体等へのインターンシップ参加を支援				
④研究者交流 HUMAP参加大学の研究者による共同研究等のための受入を支援				

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	54,004 千円	52,549 千円	53,614 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	26,807 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他( )	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	54,004 千円	52,549 千円	26,807 千円
人件費②	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	
		2,381 千円	2,428 千円	2,434 千円	
	総コスト(①+②)	0.3人	0.3人	0.3人	
		56,385 千円	54,977 千円	56,048 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数	350人	H30	350人 (161 千円)	347人 (158 千円)	350人 (160 千円)	100%	99%	100%

自己評価	事業の必要性・有効性	日本の知的国際貢献の一翼を担い、兵庫地域とアジア・太平洋地域等の大学間の学生、研究者交流を推進するために必要であり、高等教育研究の活性化と水準の向上、将来の発展を支える人材育成に貢献する事業として有効に事業展開している。
	事業コストに対する評価、見直し状況	(独)日本学生支援機構(JASSO)の制度を踏まえ、実情に応じてきめ細やかに留学生の奨学金単価を設定している。
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	留学生交流人数は着実に増加しており、目標達成に向け事業を推進する。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	引き続き、国の留学生施策、各大学のニーズ等の状況を睨みつつ、大学間交流の規模確保を図り、支援を継続する。 また、HUMAPを通じた兵庫と世界との繋がりをアピールし、交流を活性化するため、留学生自身が作成する留学体験記を新たにホームページで発信する。